令和２年静岡県産業連関表

2020 Input-Output Tables

令和７年 12 月

静岡県企画部統計活用課

は　し　が　き

このたび、令和２年静岡県産業連関表を取りまとめましたので、公表いたします。

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら財・サービスの生産活動を行っています。この産業連関表は、令和２年の１年間に静岡県内で行われた財・サービスの生産状況や、産業間相互の取引状況を、縦（投入方向）と横（産出方向）のマトリックスにまとめた一覧表です。表の特徴を生かして、県経済の構造分析や経済波及効果分析などの用途に、幅広く利用することができます。県内経済の現状把握をはじめ、地域経済計画策定や将来の経済予測、あるいは特定政策の波及効果分析などの基礎資料として、各方面で御活用いただければ幸いです。

静岡県産業連関表は、１回目の昭和 35 年表から概ね５年ごとに作成しており、今回で 13 回目の作成となりました。作成には経済構造等の変化に伴い常に新たな課題があり、今後もさらに研究を重ねてまいりたいと考えております。関係各位のより一層の御指導、御協力をお願いいたします。

最後になりましたが、静岡県産業連関表の作成にあたり、貴重な資料を提供していただいた事業所、総務省や経済産業省などの関係機関、並びに御指導をいただいた方々に厚くお礼申し上げます。

令和７年 12 月

静岡県企画部統計活用課長　杉山　律子

目　　次

はしがき
利用される方へ

第１章　令和２年産業連関表からみた静岡県経済 …… １
　第１節　静岡県経済の概況 …… ２
　　１　令和２年静岡県産業連関表 …… ２
　　２　県経済の規模 …… ４
　第２節　静岡県経済の構造 …… ６
　　１　総供給と総需要 …… ６
　　２　県内生産額 …… ８
　　３　投入構造 …… １１
　　４　産出構造（需要構造）…… １５
　　５　生産波及の大きさ …… １８
　　６　最終需要と誘発 …… ２０

第２章　産業連関表の仕組み …… ２３
　　１　産業連関表の沿革 …… ２４
　　２　産業連関表の構造 …… ２４
　　３　産業連関表の見方 …… ２６
　　４　産業連関表の特徴 …… ２９
　　５　産業連関表の利用 …… ３０
　　６　経済波及効果の分析事例 …… ３２

第３章　令和２年表作成の概要 …… ３５
　　１　令和２年静岡県産業連関表の基本フレーム …… ３６
　　２　作成作業の概要 …… ３９

第４章　部門分類・コード表 …… ４３
　　１　内生部門 …… ４４
　　２　最終需要部門 …… ５０
　　３　粗付加価値部門 …… ５０

第５章　計数表 …… ５１
計数表の意味 …… ５２
１　統合小分類（188 部門） …… ５６
１－１　取引基本表（生産者価格評価表） …… ５６

２　統合中分類（109 部門） …… ８６
２－１　取引基本表（生産者価格評価表） …… ８６
２－２　投入係数表 …… ９６
２－３　逆行列係数表　$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型 …… １０６
２－４　逆行列係数表　$(I-A)^{-1}$ 型 …… １１４
２－５　最終需要項目別生産誘発額 …… １２２
２－６　最終需要項目別生産誘発係数 …… １２３
２－７　最終需要項目別生産誘発依存度 …… １２４
２－８　最終需要項目別粗付加価値誘発額 …… １２５
２－９　最終需要項目別粗付加価値誘発係数 …… １２６
２－10　最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 …… １２７
２－11　最終需要項目別移輸入誘発額 …… １２８
２－12　最終需要項目別移輸入誘発係数 …… １２９
２－13　最終需要項目別移輸入誘発依存度 …… １３０
２－14　移輸入係数・総合粗付加価値係数等 …… １３１

３　統合大分類（37 部門） …… １３２
３－１　取引基本表（生産者価格評価表） …… １３２
３－２　投入係数表 …… １３６
３－３　逆行列係数表　$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型 …… １４０
３－４　逆行列係数表　$(I-A)^{-1}$ 型 …… １４４
３－５　最終需要項目別生産誘発額 …… １４８
３－６　最終需要項目別生産誘発係数 …… １４９
３－７　最終需要項目別生産誘発依存度 …… １５０
３－８　最終需要項目別粗付加価値誘発額 …… １５１
３－９　最終需要項目別粗付加価値誘発係数 …… １５２
３－10　最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 …… １５３
３－11　最終需要項目別移輸入誘発額 …… １５４
３－12　最終需要項目別移輸入誘発係数 …… １５５
３－13　最終需要項目別移輸入誘発依存度 …… １５６
３－14　移輸入係数・総合粗付加価値係数等 …… １５７

４　雇用表 …… １５８
４－１　雇用表【統合中分類】…… １５８
４－２　雇用表【統合大分類】…… １６０

利 用 さ れ る 方 へ

1　令和２年静岡県産業連関表は、平成 27 年表（令和３年１月公表）以来５年ぶりに作成したものです。

2　部門分類が前回（平成 27 年表）とは一部異なっており、また、概念・定義に変更が加えられた部門もありますので、時系列では単純に比較できない場合があります。

3　文中の「全国表」とは、総務省など 10 府省庁が共同で作成した「令和２年（2020 年）産業連関表」を指し、「国（値）」とは全国表の数値を指します。

4　静岡県産業連関表の概念・定義・範囲などの基本的事項は、移出入などの県特有の概念を除き、全国表と同じです。
　これらについての詳細は、「令和２年（2020 年）産業連関表－総合解説書－（令和７年８月 総務省）」を参照してください。

☆「総務省」ホームページアドレス
https://www.soumu.go.jp/

5　符号、四捨五入の扱い
計数表の負数は、「－」（マイナス）で表示しています。
四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

6　この報告書に関するお問い合わせ等は、下記にお願いします。

〒420-8601
静岡市葵区追手町９番６号
静岡県企画部統計活用課　管理・普及班
電　話　０５４－２２１－２２４１（直通）
ＦＡＸ　０５４－２２１－３６０９

※　本冊子の電子データをインターネットで公表しております。
　静岡県のホームページの中の「統計センターしずおか」にありますので、こちらの方も御利用ください。

☆「統計センターしずおか」ホームページアドレス
https://toukei.pref.shizuoka.jp/

第１章　令和２年産業連関表からみた静岡県経済

第１章　令和２年産業連関表からみた静岡県経済

第１節　静岡県経済の概況

１　令和２年静岡県産業連関表

令和２年の１年間に静岡県で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた静岡県産業連関表は、表１のとおりである。

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの県内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

なお、ここに掲載した 13 部門表は、全体像を理解しやすくするために示したひな型である。

表1　取引基本表（生産者価格評価表）［13部門表］

	部門名称	中間需要										
		01農林漁業	02鉱業	03製造業	04建設	05電力・ガス・水道	06商業	07金融・保険	08不動産	09運輸・郵便	10情報通信	11公務
中間投入	01 農林漁業	27,425	0	325,073	1,614	0	321	0	12	90	0	31
	02 鉱業	8	0	58,504	3,329	117,153	4	1	1	7	0	8
	03 製造業	56,614	249	6,529,884	482,052	34,686	63,901	29,557	5,958	182,846	19,961	54,020
	04 建設	794	16	35,244	1,531	19,373	7,977	3,854	33,531	16,881	4,268	8,165
	05 電力・ガス・水道	3,079	81	290,897	6,866	68,805	59,278	6,964	10,907	26,514	8,346	14,778
	06 商業	16,031	58	730,815	89,279	5,174	19,796	5,807	3,395	40,945	5,456	9,370
	07 金融・保険	1,877	289	111,584	18,851	12,382	38,472	86,474	189,060	41,519	5,773	18,840
	08 不動産	148	31	37,060	9,344	4,525	74,454	19,593	115,771	39,883	18,323	3,721
	09 運輸・郵便	21,727	1,926	420,227	84,182	21,089	119,787	40,274	7,169	127,073	17,773	38,026
	10 情報通信	1,107	17	87,628	14,951	10,920	85,613	61,673	6,805	15,074	181,389	30,183
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サービス	6,492	153	617,518	184,773	72,497	172,705	142,450	60,304	251,353	150,741	124,008
	13 分類不明	1,773	22	41,791	25,943	2,552	8,737	10,776	7,719	4,331	4,140	396
	内生部門計	137,075	2,842	9,286,225	922,715	369,156	651,045	407,423	440,632	746,516	416,170	301,546
粗付加価値	家計外消費支出	2,147	65	119,930	21,726	4,086	29,243	27,051	3,906	13,044	4,179	10,289
	雇用者所得	50,272	1,725	2,608,923	620,186	56,593	931,141	338,417	131,054	498,810	142,103	350,353
	営業余剰	52,743	744	568,742	69,904	54,535	188,110	248,941	864,295	32,749	120,943	0
	資本減耗引当	41,488	691	1,657,843	84,995	149,280	206,368	83,318	824,992	208,652	130,559	369,906
	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	7,228	335	282,033	86,252	23,630	122,944	19,008	173,968	58,790	24,737	1,813
	（控除）経常補助金	▲ 17,675	0	▲ 3,238	▲ 7,376	▲ 5,435	▲ 1,527	▲ 12,649	▲ 527	▲ 4,299	▲ 5	0
	粗付加価値部門計	136,203	3,560	5,234,233	875,687	282,689	1,476,279	704,086	1,997,688	807,746	422,516	732,361
県内生産額		273,278	6,402	14,520,458	1,798,402	651,845	2,127,324	1,111,509	2,438,320	1,554,262	838,686	1,033,907

単位:百万円

12サービス	13分類不明	内生部門計	最終需要 家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	県内生産額
26,143	0	380,709	1,656	99,431	0	3,301	5,774	128,123	238,285	618,994	▲ 345,716	273,278
128	53	179,196	▲ 158	▲ 167	0	▲ 103	119	3,235	2,926	182,122	▲ 175,720	6,402
861,860	12,211	8,333,799	40,266	1,571,268	170	656,780	▲ 54,190	11,538,067	13,752,361	22,086,160	▲ 7,565,702	14,520,458
23,276	5,765	160,675	0	0	0	1,637,727	0	0	1,637,727	1,798,402	0	1,798,402
132,543	1,403	630,461	236	250,081	▲ 4,957	0	0	0	245,360	875,821	▲ 223,976	651,845
229,608	1,606	1,157,340	43,494	1,433,276	268	140,053	3,170	721,941	2,342,202	3,499,542	▲ 1,372,218	2,127,324
66,586	13,674	605,381	7	441,474	0	0	0	173,127	614,608	1,219,989	▲ 108,480	1,111,509
115,338	7,549	445,740	0	1,951,455	644	79,794	0	0	2,031,893	2,477,633	▲ 39,313	2,438,320
182,396	20,829	1,102,478	9,956	349,151	1,340	14,674	2,051	652,159	1,029,331	2,131,809	▲ 577,547	1,554,262
214,696	17,166	727,222	5,767	474,127	1,532	320,391	▲ 145	150,182	951,854	1,679,076	▲ 840,390	838,686
0	40,097	40,097	0	34,418	959,392	0	0	0	993,810	1,033,907	0	1,033,907
728,916	18,602	2,530,512	195,787	1,840,678	1,967,605	909,939	0	446,142	5,360,151	7,890,663	▲ 1,306,324	6,584,339
27,142	0	135,322	0	85	0	0	0	327,061	327,146	462,468	▲ 65,424	397,044
2,608,632	138,955	16,428,932	297,011	8,445,277	2,925,994	3,762,556	▲ 43,221	14,140,037	29,527,654	45,956,586	▲ 12,620,810	33,335,776
60,555	790	297,011										
2,842,951	2,946	8,575,474										
217,429	228,513	2,647,648										
682,683	13,959	4,454,734										
203,302	13,056	1,017,096										
▲ 31,213	▲ 1,175	▲ 85,119										
3,975,707	258,089	16,906,844										
6,584,339	397,044	33,335,776										

＜参考＞13部門表と37部門表の部門分類対応

(13部門表)		(37部門表)
01 農林漁業	―――	01 農林漁業
02 鉱業	―――	06 鉱業
03 製造業	―――	11 飲食料品～ 39 その他の製造工業製品、68 事務用品
04 建設	―――	41 建設
05 電力・ガス・水道	―――	46 電力・ガス・熱供給～47 水道
06 商業	―――	51 商業
07 金融・保険	―――	53 金融・保険
08 不動産	―――	55 不動産
09 運輸・郵便	―――	57 運輸・郵便
10 情報通信	―――	59 情報通信
11 公務	―――	61 公務
12 サービス	―――	48 廃棄物処理、63 教育・研究～ 67 対個人サービス
13 分類不明	―――	69 分類不明

2　県経済の規模

今回取りまとめた令和２年（2020 年）産業連関表から静岡県経済を概観すると、図１のとおりである。

まず、供給側から見ると、令和２年の財・サービスの総供給額は 45 兆 9566 億円である。うち、県内生産額は 33 兆 3358 億円（総供給額の 72.5%）、移輸入額は 12 兆 6208 億円（総供給額の 27.5%）である。

平成 27 年と比べると、総供給額は 1.3%減、県内生産額は 0.1%未満の微増、移輸入額は 4.7%減となった。

なお、県内生産額は、国内生産額の 3.2%（平成 27 年から 0.1 ポイント低下）のシェアを占めている。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの中間投入額は 16 兆 4289 億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は 49.3%である。この中間投入率は、平成 27 年に比べ 0.6 ポイント低下しているが、国の 45.3%よりも 4.0 ポイント上回っている。これは、本県では中間投入率の高い製造業の構成比が国のそれを大きく上回っているためである。

また、中間投入額に占める財とサービスの構成比をみると、令和２年は、財が 63.0%、サービスが 37.0%であった。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、16 兆 9068 億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 50.7%である。粗付加価値額を平成 27 年と比べると 1.3%増加し、国の 2.4%増加よりも 1.1 ポイント下回った。

また、粗付加価値額を構成する主な項目の構成比は、雇用者所得が 50.7%、資本減耗引当が 26.3%、営業余剰が 15.7%である。

次に、需要側からみると、令和２年の財・サービスの総需要額は 45 兆 9566 億円である。うち、生産用の原材料・燃料等の財及びサービスに対する中間需要額が 16 兆 4289 億円（総需要額の 35.7%）、最終需要額が 29 兆 5277 億円（総需要額の 64.3%）である。

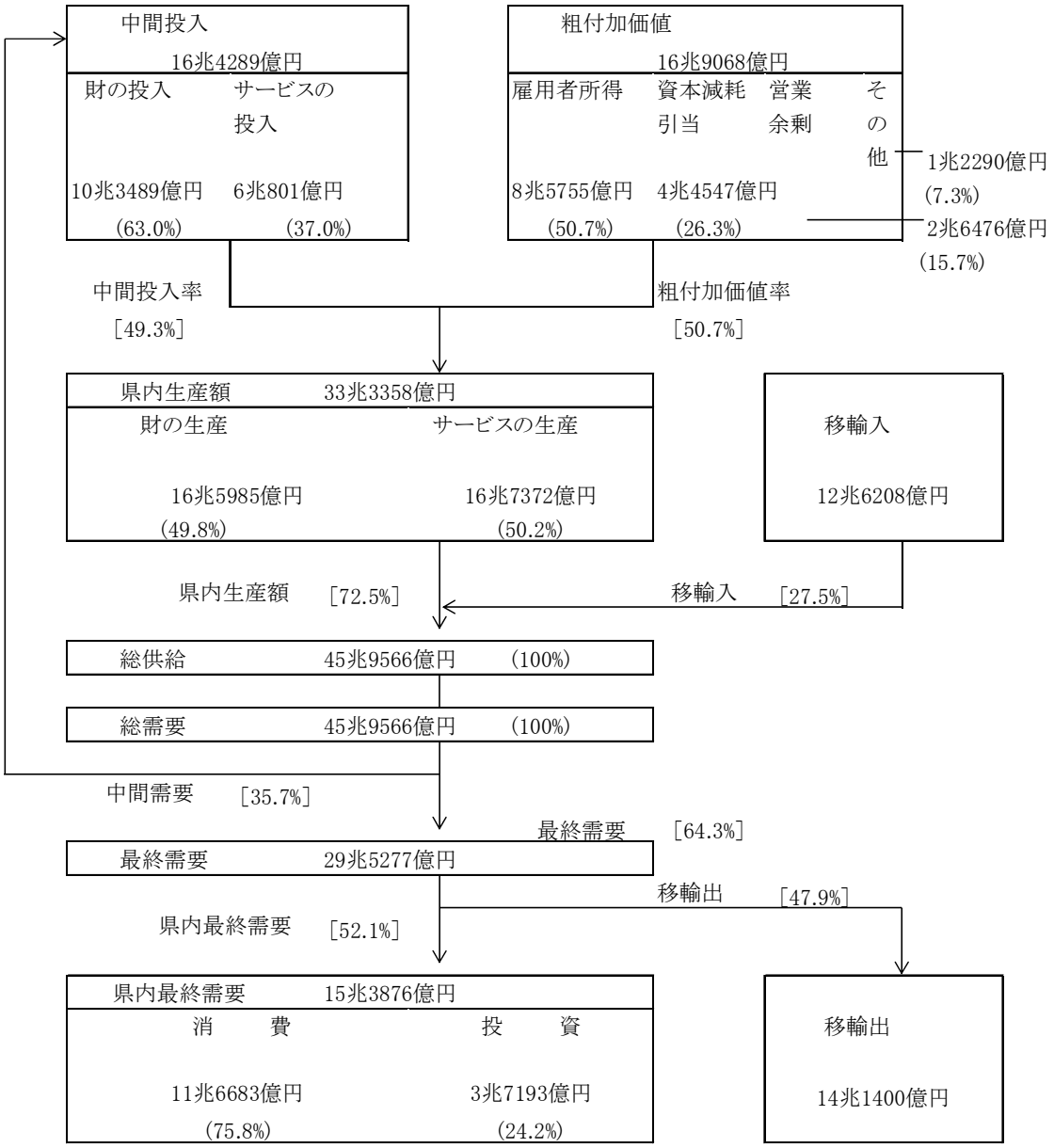
最終需要額の内訳は、県内最終需要額が 15 兆 3876 億円（最終需要額の 52.1%）、移輸出額が 14 兆 1400 億円（最終需要額の 47.9%）である。さらに、県内最終需要額の内訳は、消費が 11 兆 6683 億円（県内最終需要額の 75.8%）、投資が 3 兆 7193 億円（県内最終需要額の 24.2%）である。

平成 27 年と比べると、総需要額は 1.3%減、中間需要額は 1.2%減、最終需要額は 1.3%減となった。最終需要額のうち、県内最終需要額は 0.9%増、移輸出額は 3.7%減となった。

○図１の関係を式で表すと次のとおりである。

県内生産額 ＝ 中間投入額 ＋ 粗付加価値額
総　供　給 ＝ 県内生産額 ＋ 移輸入額
＝ 中間投入額 ＋ 粗付加価値額 ＋ 移輸入額
＝ 総需要
総　需　要 ＝ 中間需要額 ＋ 最終需要額
＝ 中間需要額 ＋ 県内最終需要額 ＋ 移輸出額
＝ 総供給
中間需要額 ＝ 中間投入額
最終需要額 ＝ 県内最終需要額 ＋ 移輸出額
粗付加価値額 ＝ 最終需要額 － 移輸入額

図1　令和２年産業連関表による財・サービスの流れ



（注）１　37 部門表による。「財」は 01～41、68 の合計、「サービス」は 46～67、69 の合計である。
２　四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
３　ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

第２節　静岡県経済の構造

１　総供給と総需要

（１）総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は、令和２年には 45 兆 9566 億円となり、そのうち県内生産額は 33 兆 3358 億円（72.5%）、移輸入は 12 兆 6208 億円（27.5%）であった。

総供給の構成比を平成 27 年と比べると、県内生産額は 0.9 ポイント上昇し、移輸入は 0.9 ポイント低下した。

平成 27 年からの伸びをみると、総供給は 1.3%減、県内生産額は 0.1%未満の微増となり、移輸入は 4.7%減となっている。

図2　総供給の推移

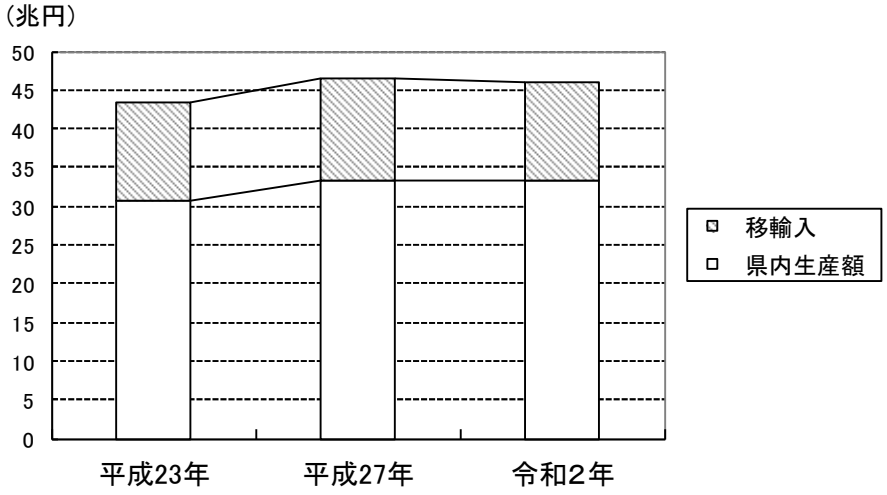


表2　総供給の構成と伸び

区　分	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	H23年	H27年	R2年	H23～27年	H27～R2年
総供給	43,401,561	46,563,464	45,956,586	100.0	100.0	100.0	7.3	▲ 1.3
県内生産額	30,711,198	33,324,396	33,335,776	70.8	71.6	72.5	8.5	0.0
移輸入	12,690,363	13,239,068	12,620,810	29.2	28.4	27.5	4.3	▲ 4.7

○総供給

県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要

（２）総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えた総需要は､｢総供給｣に対応するものである。

令和２年の総需要は 45 兆 9566 億円で、そのうち中間需要は 16 兆 4289 億円（35.7%）、県内最終需要は 15 兆 3876 億円（33.5%）、移輸出は 14 兆 1400 億円（30.8%）であった。

総需要の構成比を平成 27 年と比べると、中間需要は 0.1 ポイント未満の上昇でほぼ横ばい、県内最終需要は 0.7 ポイント上昇、移輸出は 0.7 ポイント低下した。

平成 27 年からの伸びをみると、総需要は 1.3%の減で、中間需要は 1.2%減となり、県内最終需要は 0.9%増、移輸出は 3.7%減となっている。

図3　総需要の推移

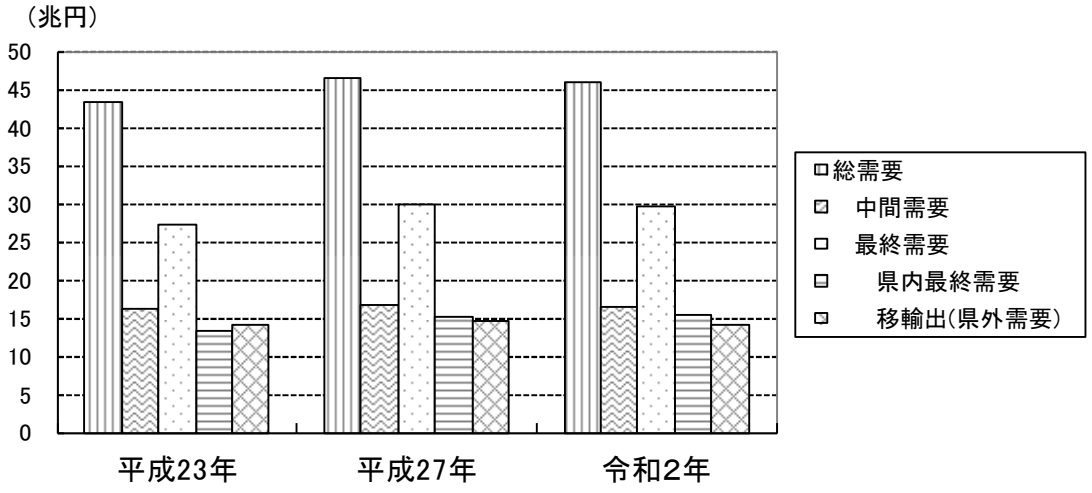


表3　総需要の構成と伸び

区　分	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	H23年	H27年	R2年	H23～27年	H27～R2年
総需要	43,401,561	46,563,464	45,956,586	100.0	100.0	100.0	7.3	▲ 1.3
中間需要	16,141,559	16,632,264	16,428,932	37.2	35.7	35.7	3.0	▲ 1.2
最終需要	27,260,002	29,931,200	29,527,654	62.8	64.3	64.3	9.8	▲ 1.3
県内最終需要	13,208,827	15,254,822	15,387,617	30.4	32.8	33.5	15.5	0.9
移輸出(県外需要)	14,051,175	14,676,378	14,140,037	32.4	31.5	30.8	4.4	▲ 3.7

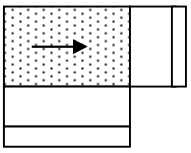
○総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えたもので、総供給と等しい。

総需要＝中間需要＋県内最終需要＋移輸出＝総供給

○中間需要額

各産業部門は、そこで生産した財・サービスを産出（販売）しているが、そのうち各産業にその生産活動のための原材料等として産出（販売）された分の額である。



2　県内生産額

（1）県内生産額の推移

令和２年における県内生産額は 33 兆 3358 億円で、平成 27 年と比較すると 114 億円増加した。

平成 27 年からの伸び率は 0.1%未満の微増となっており、平成 23 年から平成 27 年までの伸び率 8.5%に比べ大幅に低下している。

図4　県内生産額の推移

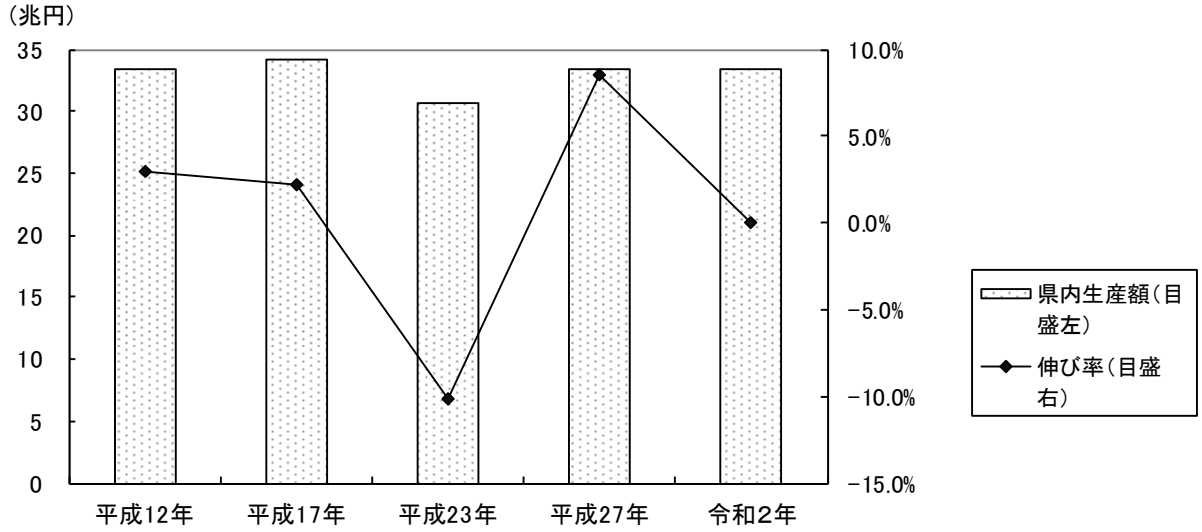


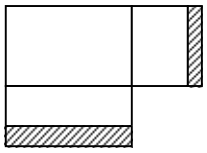
表4　県内生産額の推移

県内生産額（百万円）					伸び率（%）			
平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	H12～17年	H17～23年	H23～27年	H27～R2年
33,440,736	34,166,914	30,711,198	33,324,396	33,335,776	2.2	▲ 10.1	8.5	0.0

○県内生産額

県内に所在する産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額で、基本分類（445 行、391 列）の品目ごとに生産額を推計して積み上げたものである。

この中には、原材料等の中間生産物も含まれている。



（２）産業別県内生産額

令和２年の県内生産額の産業別構成比をみると、製造業の占める割合が高く（43.4%）、中でも輸送機械（10.8%）と飲食料品（6.6%）が高くなっている。他の産業では、サービス業が 19.2%、不動産が 7.3%、商業が 6.4%となっている。

表5 産業別県内生産額

区　　分	県内生産額（百万円）	構成比
産業計	33,335,776	100.0%
01 農林漁業	273,278	0.8%
06 鉱業	6,402	0.0%
製造業(11～39)	14,475,343	43.4%
11 飲食料品	2,202,856	6.6%
15 繊維製品	72,297	0.2%
16 パルプ・紙・木製品	1,044,307	3.1%
20 化学製品	1,612,329	4.8%
21 石油・石炭製品	21,954	0.1%
22 プラスチック・ゴム製品	787,409	2.4%
25 窯業・土石製品	155,106	0.5%
26 鉄鋼	124,672	0.4%
27 非鉄金属	414,139	1.2%
28 金属製品	488,041	1.5%
29 はん用機械	525,692	1.6%
30 生産用機械	727,857	2.2%
31 業務用機械	274,118	0.8%
32 電子部品	193,823	0.6%
33 電気機械	1,624,557	4.9%
34 情報通信機器	227,497	0.7%
35 輸送機械	3,610,610	10.8%
39 その他の製造工業製品	368,079	1.1%
41 建設	1,798,402	5.4%
46 電気・ガス・熱供給	516,511	1.5%
47 水道	135,334	0.4%
48 廃棄物処理	189,064	0.6%
51 商業	2,127,324	6.4%
53 金融・保険	1,111,509	3.3%
55 不動産	2,438,320	7.3%
57 運輸・郵便	1,554,262	4.7%
59 情報通信	838,686	2.5%
61 公務	1,033,907	3.1%
サービス業(63～67)	6,395,275	19.2%
63 教育・研究	1,553,493	4.7%
64 医療・福祉	2,025,925	6.1%
65 他に分類されない会員制団体	148,155	0.4%
66 対事業所サービス	1,509,731	4.5%
67 対個人サービス	1,157,971	3.5%
68 事務用品	45,115	0.1%
69 分類不明	397,044	1.2%

○産業

産業連関表における「産業」とは、基本分類として行 445 部門、列 391 部門に分類した財・サービスごとの生産活動を意味しており、これらを統合して、小分類(188 部門)、中分類(109 部門)、大分類(37 部門)に整理している。

（３）国内生産額との比較

産業別の構成比を国と比べた場合に特徴的なことは、静岡県では製造業の占める割合が43.4%と国の27.1%よりもかなり高くなっており、他のほとんどの産業が国よりも低くなっていることである。また、特化係数をみると、製造業の中でも特に電気機械、パルプ・紙・木製品と輸送機械の構成比が全国に比べて高くなっていることがわかる。

表6 県内生産額と国内生産額との産業別比較

区　分	県内生産額（百万円）	国内生産額（百万円）	対全国比	構成比		特化係数
				静岡県	国	
産業計	33,335,776	1,026,392,063	3.2%	100.0%	100.0%	1.00
01 農林漁業	273,278	12,365,811	2.2%	0.8%	1.2%	0.68
06 鉱業	6,402	506,539	1.3%	0.0%	0.0%	0.39
製造業(11～39)	14,475,343	277,867,218	5.2%	43.4%	27.1%	1.60
11 飲食料品	2,202,856	38,063,923	5.8%	6.6%	3.7%	1.78
15 繊維製品	72,297	2,910,914	2.5%	0.2%	0.3%	0.76
16 パルプ・紙・木製品	1,044,307	11,440,156	9.1%	3.1%	1.1%	2.81
20 化学製品	1,612,329	28,562,070	5.6%	4.8%	2.8%	1.74
21 石油・石炭製品	21,954	13,251,834	0.2%	0.1%	1.3%	0.05
22 プラスチック・ゴム製品	787,409	13,685,910	5.8%	2.4%	1.3%	1.77
25 窯業・土石製品	155,106	6,576,940	2.4%	0.5%	0.6%	0.73
26 鉄鋼	124,672	21,043,818	0.6%	0.4%	2.1%	0.18
27 非鉄金属	414,139	8,217,013	5.0%	1.2%	0.8%	1.55
28 金属製品	488,041	12,046,437	4.1%	1.5%	1.2%	1.25
29 はん用機械	525,692	10,393,595	5.1%	1.6%	1.0%	1.56
30 生産用機械	727,857	16,534,090	4.4%	2.2%	1.6%	1.36
31 業務用機械	274,118	5,707,414	4.8%	0.8%	0.6%	1.48
32 電子部品	193,823	12,985,385	1.5%	0.6%	1.3%	0.46
33 電気機械	1,624,557	15,605,414	10.4%	4.9%	1.5%	3.21
34 情報通信機器	227,497	4,789,459	4.7%	0.7%	0.5%	1.46
35 輸送機械	3,610,610	47,285,349	7.6%	10.8%	4.6%	2.35
39 その他の製造工業製品	368,079	8,767,497	4.2%	1.1%	0.9%	1.29
41 建設	1,798,402	68,886,480	2.6%	5.4%	6.7%	0.80
46 電気・ガス・熱供給	516,511	23,252,602	2.2%	1.5%	2.3%	0.68
47 水道	135,334	4,530,411	3.0%	0.4%	0.4%	0.92
48 廃棄物処理	189,064	5,992,317	3.2%	0.6%	0.6%	0.97
51 商業	2,127,324	92,718,302	2.3%	6.4%	9.0%	0.71
53 金融・保険	1,111,509	36,333,585	3.1%	3.3%	3.5%	0.94
55 不動産	2,438,320	90,548,593	2.7%	7.3%	8.8%	0.83
57 運輸・郵便	1,554,262	49,806,887	3.1%	4.7%	4.9%	0.96
59 情報通信	838,686	64,975,988	1.3%	2.5%	6.3%	0.40
61 公務	1,033,907	42,626,802	2.4%	3.1%	4.2%	0.75
サービス業(63～67)	6,395,275	246,763,099	2.6%	19.2%	24.0%	0.80
63 教育・研究	1,553,493	45,883,730	3.4%	4.7%	4.5%	1.04
64 医療・福祉	2,025,925	71,956,894	2.8%	6.1%	7.0%	0.87
65 他に分類されない会員制団体	148,155	4,774,680	3.1%	0.4%	0.5%	0.96
66 対事業所サービス	1,509,731	84,568,284	1.8%	4.5%	8.2%	0.55
67 対個人サービス	1,157,971	39,579,511	2.9%	3.5%	3.9%	0.90
68 事務用品	45,115	1,482,084	3.0%	0.1%	0.1%	0.94
69 分類不明	397,044	7,735,345	5.1%	1.2%	0.8%	1.58

※統合大分類（37部門）。国の計数は、令和2年(2020年)産業連関表－総合解説書－による。

○特化係数

部門ごとの構成比を国と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標。この値が１から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

特化係数＝県の構成比／国の構成比

3　投入構造

（1）中間投入と粗付加価値

令和２年の県内生産額 33 兆 3358 億円の費用構成をみると、中間投入が 16 兆 4289 億円（49.3%）、粗付加価値が 16 兆 9068 億円（50.7%）である。

中間投入率は、平成 27 年と比べて 0.6 ポイント低下した。

金額を平成 27 年と比較すると、中間投入額が 1.2%減、粗付加価値額が 1.3%増となっている。

図5　中間投入と粗付加価値額

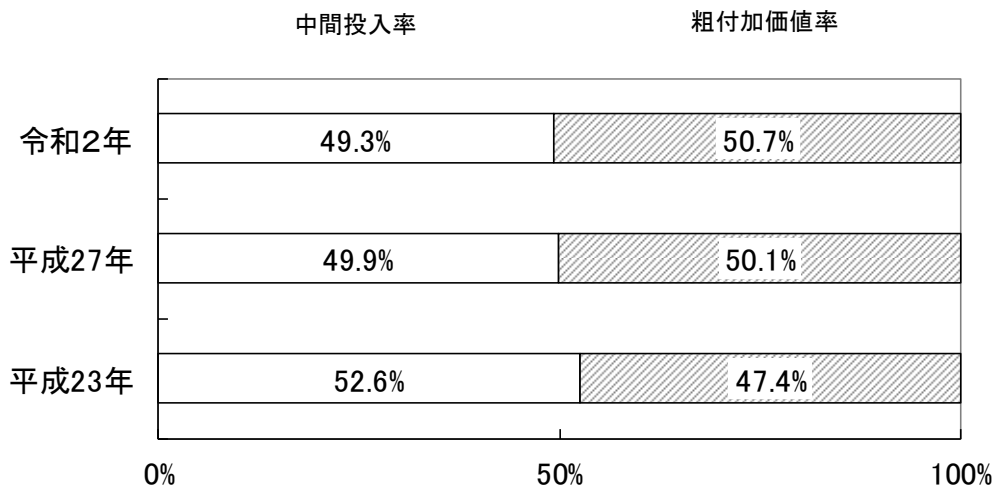


表7　中間投入と粗付加価値

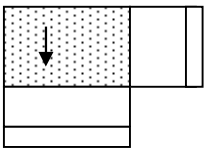
区　分	金　額（百万円）			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	H23～27年	H27～R2年
県内生産額	30,711,198	33,324,396	33,335,776	100.0	100.0	100.0	8.5	0.0
中間投入額	16,141,559	16,632,264	16,428,932	52.6	49.9	49.3	3.0	▲ 1.2
粗付加価値額	14,569,639	16,692,132	16,906,844	47.4	50.1	50.7	14.6	1.3

（注）中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、23 年表まで中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の係数との比較には注意が必要である。

○中間投入額（率）

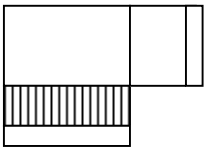
各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいい、中間投入額をその部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。



○粗付加価値額（率）

生産活動によって新たに付加された価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当及び間接税の合計から補助金を控除したものである。粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。



中間投入額＋粗付加価値額＝県内生産額

（２）中間投入

中間投入を産業別にみると、県の中間投入率が 49.3%と国の 45.3%を 4.0 ポイント上回っている。

表8 産業別の中間投入

区　分	中間投入額 （百万円）		中間投入率	
	県	国	県	国
産業計	16,428,932	464,891,020	49.3%	45.3%
01 農林漁業	137,075	6,608,222	50.2%	53.4%
06 鉱業	2,842	220,751	44.4%	43.6%
11 飲食料品	1,330,902	24,457,015	60.4%	64.3%
15 繊維製品	40,568	1,654,197	56.1%	56.8%
16 パルプ・紙・木製品	651,752	7,094,965	62.4%	62.0%
20 化学製品	981,091	18,555,863	60.8%	65.0%
21 石油・石炭製品	14,589	7,956,547	66.5%	60.0%
22 プラスチック・ゴム製品	437,726	7,717,675	55.6%	56.4%
25 窯業・土石製品	77,399	3,285,342	49.9%	50.0%
26 鉄鋼	73,834	15,347,148	59.2%	72.9%
27 非鉄金属	321,863	6,504,952	77.7%	79.2%
28 金属製品	243,364	5,982,768	49.9%	49.7%
29 はん用機械	276,676	5,576,383	52.6%	53.7%
30 生産用機械	365,762	8,510,286	50.3%	51.5%
31 業務用機械	152,830	3,335,616	55.8%	58.4%
32 電子部品	126,949	8,268,586	65.5%	63.7%
33 電気機械	1,035,533	9,974,921	63.7%	63.9%
34 情報通信機器	151,009	3,188,635	66.4%	66.6%
35 輸送機械	2,761,594	36,313,186	76.5%	76.8%
39 その他の製造工業製品	197,669	4,495,272	53.7%	51.3%
41 建設	922,715	35,332,965	51.3%	51.3%
46 電気・ガス・熱供給	298,343	13,048,182	57.8%	56.1%
47 水道	70,813	2,370,395	52.3%	52.3%
48 廃棄物処理	66,208	2,098,494	35.0%	35.0%
51 商業	651,045	27,463,347	30.6%	29.6%
53 金融・保険	407,423	13,293,647	36.7%	36.6%
55 不動産	440,632	17,555,494	18.1%	19.4%
57 運輸・郵便	746,516	24,551,712	48.0%	49.3%
59 情報通信	416,170	30,439,036	49.6%	46.8%
61 公務	301,546	12,366,375	29.2%	29.0%
63 教育・研究	538,500	14,153,819	34.7%	30.8%
64 医療・福祉	822,713	29,280,267	40.6%	40.7%
65 他に分類されない会員制団体	56,703	1,827,451	38.3%	38.3%
66 対事業所サービス	598,082	34,162,352	39.6%	40.4%
67 対個人サービス	526,426	17,709,891	45.5%	44.7%
68 事務用品	45,115	1,482,084	100.0%	100.0%
69 分類不明	138,955	2,707,179	35.0%	35.0%

（３）粗付加価値

粗付加価値額は 16 兆 9068 億円で、その内訳は、雇用者所得が 50.7%、資本減耗引当が 26.3%、営業余剰が 15.7%、間接税が 6.0%、家計外消費支出が 1.8%となり、控除項目の補助金が▲0.5%である。

平成 27 年からの伸びをみると、粗付加価値全体で 1.3%増加したのに対して、これを上回ったのは、資本減耗引当（7.7%増）と雇用者所得（5.9%増）であり、逆に下回ったのは、家計外消費支出（36.7%減）、営業余剰（11.1%減）、間接税（7.2%減）と控除項目の補助金（2.4%減）で、資本減耗引当と雇用者所得以外はマイナスとなった。

産業別の粗付加価値構造については、表 10 のとおりであるが、農林漁業、製造業の各業種（区分 11～39）、建設、電気・ガス・熱供給、水道、情報通信が粗付加価値率の平均を下回り、他の産業は平均を上回っている。

表9 粗付加価値の推移

区　分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成23年	平成27年	令和2年	H23年	H27年	R2年	国R2年	H23～27年	H27～R2年	国H27～R2年
粗付加価値計	14,569,639	16,692,132	16,906,844	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	1.3	2.4
家計外消費支出	428,293	468,903	297,011	2.9	2.8	1.8	1.7	9.5	▲ 36.7	▲ 38.0
雇用者所得	7,723,894	8,101,258	8,575,474	53.0	48.5	50.7	50.6	4.9	5.9	6.8
営業余剰	2,215,670	2,976,867	2,647,648	15.2	17.8	15.7	16.5	34.4	▲ 11.1	▲ 10.7
資本減耗引当	3,230,008	4,136,852	4,454,734	22.2	24.8	26.3	25.2	28.1	7.7	7.9
間接税	1,073,822	1,095,432	1,017,096	7.4	6.6	6.0	6.6	2.0	▲ 7.2	4.2
(控除)補助金	▲ 102,048	▲ 87,180	▲ 85,119	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 14.6	▲ 2.4	▲ 4.2

○家計外消費支出（行）

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張費（宿泊費、日当）などである。各生産部門（列部門）がこれらの経費をどれだけ支出したかを計上している。

○雇用者所得

県内で民間、政府等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得は、雇主の支払いベースであり、社会保険料の雇主負担分も含まれる。

○営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子等と個人業主や無給の家族従業者等の所得である。

○資本減耗引当

固定資本の通常の摩耗、損傷に対する「減価償却費」と災害などによる不慮の損失に対する「資本偶発損」の合計である。

○間接税

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれない。

○（控除）補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、非市場生産者（一般政府）から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

表10　産業別粗付加価値構造

区　　分	粗付加価値額（百万円）	粗付加価値率（%）	粗付加価値率内訳（%） 家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税－補助金
産業計	16,906,844	50.7	0.9	25.7	7.9	13.4	2.8
01 農林漁業	136,203	49.8	0.8	18.4	19.3	15.2	▲ 3.8
06 鉱業	3,560	55.6	1.0	26.9	11.6	10.8	5.2
11 飲食料品	871,954	39.6	0.5	12.7	8.9	6.4	11.1
15 繊維製品	31,729	43.9	0.9	25.6	2.0	15.8	▲ 0.5
16 パルプ・紙・木製品	392,555	37.6	1.1	16.4	8.7	7.7	3.8
20 化学製品	631,238	39.2	0.9	12.1	6.8	19.0	0.4
21 石油・石炭製品	7,365	33.5	0.3	2.7	12.0	6.1	12.4
22 プラスチック・ゴム製品	349,683	44.4	1.4	24.0	6.1	10.5	2.4
25 窯業・土石製品	77,707	50.1	1.2	22.3	11.2	11.4	3.9
26 鉄鋼	50,838	40.8	0.3	14.6	18.8	3.7	3.4
27 非鉄金属	92,276	22.3	0.7	13.1	2.7	5.4	0.4
28 金属製品	244,677	50.1	1.1	30.5	5.8	8.8	3.9
29 はん用機械	249,016	47.4	1.2	21.0	11.0	12.2	2.0
30 生産用機械	362,095	49.7	1.1	33.1	3.4	11.0	1.2
31 業務用機械	121,288	44.2	1.2	29.8	▲ 1.8	17.6	▲ 2.5
32 電子部品	66,874	34.5	1.0	23.7	▲ 5.9	17.5	▲ 1.8
33 電気機械	589,024	36.3	0.9	18.6	0.4	17.2	▲ 0.9
34 情報通信機器	76,488	33.6	1.3	17.9	▲ 0.3	19.7	▲ 5.0
35 輸送機械	849,016	23.5	0.5	16.0	▲ 1.4	9.8	▲ 1.5
39 その他の製造工業製品	170,410	46.3	1.3	26.6	4.4	11.8	2.2
41 建設	875,687	48.7	1.2	34.5	3.9	4.7	4.4
46 電気・ガス・熱供給	218,168	42.2	0.6	7.8	7.1	23.1	3.6
47 水道	64,521	47.7	0.9	12.0	13.1	22.0	▲ 0.3
48 廃棄物処理	122,856	65.0	1.7	45.5	5.7	7.7	4.4
51 商業	1,476,279	69.4	1.4	43.8	8.8	9.7	5.7
53 金融・保険	704,086	63.3	2.4	30.4	22.4	7.5	0.6
55 不動産	1,997,688	81.9	0.2	5.4	35.4	33.8	7.1
57 運輸・郵便	807,746	52.0	0.8	32.1	2.1	13.4	3.5
59 情報通信	422,516	50.4	0.5	16.9	14.4	15.6	2.9
61 公務	732,361	70.8	1.0	33.9	0.0	35.8	0.2
63 教育・研究	1,014,993	65.3	0.3	46.9	2.7	14.6	0.9
64 医療・福祉	1,203,212	59.4	0.9	51.4	1.4	5.9	▲ 0.1
65 他に分類されない会員制団体	91,452	61.7	3.5	53.2	▲ 0.9	4.4	1.5
66 対事業所サービス	911,649	60.4	0.9	36.1	7.3	10.8	5.3
67 対個人サービス	631,545	54.5	1.5	31.4	2.4	13.2	6.1
68 事務用品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	258,089	65.0	0.2	0.7	57.6	3.5	3.0

4　産出構造（需要構造）

（1）最終需要

令和２年の最終需要額は、29 兆 5277 億円で、その内訳は、移輸出が全体の 47.9%を占め、その他、民間消費支出が 28.6%、県内総固定資本形成が 12.7%、一般政府消費支出が 9.9%、家計外消費支出が 1.0%、在庫純増が▲0.1%である。

最終需要の構成比を平成 27 年と比べると、一般政府消費支出、県内総固定資本形成が上昇した。

平成 27 年からの伸びをみると、最終需要額は 1.3%減で、県内総固定資本形成が 11.6%増、一般政府消費支出が 8.5%増となった一方、在庫純増が 254.2%減と大幅なマイナス、家計外消費支出が 36.7%減、民間消費支出が 2.8%減、移輸出が 3.7%減となっている。

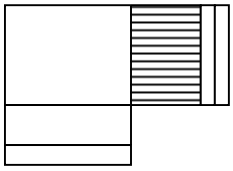
表11　最終需要の推移

区　分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成23年	平成27年	令和2年	H23年	H27年	R2年	国R2年	H23～27年	H27～R2年	国H27～R2年
最終需要額	27,260,002	29,931,200	29,527,654	100.0	100.0	100.0	100.0	9.8	▲ 1.3	0.7
県内最終需要額	13,208,827	15,254,822	15,387,617	48.5	51.0	52.1	87.4	15.5	0.9	1.5
家計外消費支出	428,293	468,903	297,011	1.6	1.6	1.0	1.4	9.5	▲ 36.7	▲ 38.0
民間消費支出	7,527,392	8,688,991	8,445,277	27.6	29.0	28.6	44.8	15.4	▲ 2.8	▲ 4.0
一般政府消費支出	2,471,617	2,696,745	2,925,994	9.1	9.0	9.9	17.4	9.1	8.5	8.2
県内総固定資本形成	2,757,947	3,372,147	3,762,556	10.1	11.3	12.7	23.9	22.3	11.6	14.2
在庫純増	23,578	28,036	▲ 43,221	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	18.9	▲ 254.2	▲ 292.3
移輸出	14,051,175	14,676,378	14,140,037	51.5	49.0	47.9	12.6	4.4	▲ 3.7	▲ 5.0

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○最終需要

各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出（販売）された分に対する需要で、投資も含まれる。



最終需要＝県内最終需要＋移輸出（県外需要）

最終需要－移輸入＝粗付加価値

○家計外消費支出（列）

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張費（宿泊費、日当）などである。これらに係る企業消費の内訳を消費別に計上している。

○民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とで構成されている。家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額（県内居住者が県外で消費（直接購入）したものを含む)。対家計民間非営利団体消費支出とは、労働組合、宗教団体などが負担した費用(経常支出)。

○一般政府消費支出

中央政府消費支出と地方政府消費支出とがあり、支出額は生産額（経費総額）から診療費、授業料など、家計あるいは企業等が負担した額を差引いた額（政府の自己消費額）と等しい。

○県内総固定資本形成

公的（非市場生産者（一般政府）及び公的企業による）と民間（家計、民間企業、対家計民間非営利団体等による）とがあり、県内における建設物、機械、装置など有形固定資産の取得（購入及び固定資産の振替）に要した費用。

なお、土地は購入費全額でなく、仲介手数料、造成・改良費のみが計上される。

○在庫純増

期末在庫から期首在庫を差引いたもの。

（２）移輸出

令和２年の移輸出は 14 兆 1400 億円で、最終需要に占める移輸出の割合は 47.9％である。

37 部門表により、その産業（商品）別の構成比を見ると、輸送機械が 21.5％で最も大きく、飲食料品（12.8％）、電気機械（9.4％）、化学製品（9.0％）と続き、これらで過半数（52.7％）を占めている。

表12 移輸出

区　　分	金額(百万円)	構成比(％)
産業計	14,140,037	100.0
01 農林漁業	128,123	0.9
06 鉱業	3,235	0.0
製造業(11～39)	11,538,067	81.6
11 飲食料品	1,815,439	12.8
15 繊維製品	52,515	0.4
16 パルプ・紙・木製品	843,926	6.0
20 化学製品	1,277,462	9.0
21 石油・石炭製品	4,351	0.0
22 プラスチック・ゴム製品	529,835	3.7
25 窯業・土石製品	107,421	0.8
26 鉄鋼	51,397	0.4
27 非鉄金属	229,111	1.6
28 金属製品	347,196	2.5
29 はん用機械	482,154	3.4
30 生産用機械	589,571	4.2
31 業務用機械	266,541	1.9
32 電子部品	130,439	0.9
33 電気機械	1,325,272	9.4
34 情報通信機器	210,012	1.5
35 輸送機械	3,035,435	21.5
39 その他の製造工業製品	239,990	1.7
41～69の計	2,470,612	17.5

○移輸出

県外の需要（県外からの旅行者等の県内における需要も含む）に対応して県内で生産された財・サービスのことで、国外需要に対応するものを輸出といい、それ以外のものを移出という。

（３）移輸入

令和２年の移輸入は 12 兆 6208 億円で、総供給に占める移輸入の割合は 27.5％である。

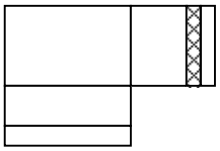
37 部門表により、その産業（商品）別の構成比を見ると、輸送機械が 10.1％と最も高く、次いで飲食料品（8.3％）、化学製品（7.1％）、プラスチック・ゴム製品（3.9％）などの順となっている。

表13 移輸入

区　　分	金額(百万円)	構成比(%)
産業計	12,620,810	100.0
01 農林漁業	345,716	2.7
06 鉱業	175,720	1.4
製造業(11～39)	7,565,702	59.9
11 飲食料品	1,050,632	8.3
15 繊維製品	135,314	1.1
16 パルプ・紙・木製品	424,547	3.4
20 化学製品	899,661	7.1
21 石油・石炭製品	392,698	3.1
22 プラスチック・ゴム製品	487,679	3.9
25 窯業・土石製品	158,618	1.3
26 鉄鋼	471,818	3.7
27 非鉄金属	365,378	2.9
28 金属製品	311,786	2.5
29 はん用機械	227,968	1.8
30 生産用機械	132,833	1.1
31 業務用機械	136,103	1.1
32 電子部品	397,856	3.2
33 電気機械	319,928	2.5
34 情報通信機器	196,976	1.6
35 輸送機械	1,271,406	10.1
39 その他の製造工業製品	184,501	1.5
41～69の計	4,533,672	35.9

○移輸入

県内の需要に対応して、県外で生産され、県内で購入される（県外への旅行者等が県外で購入する場合も含む）財・サービスのことで、国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。

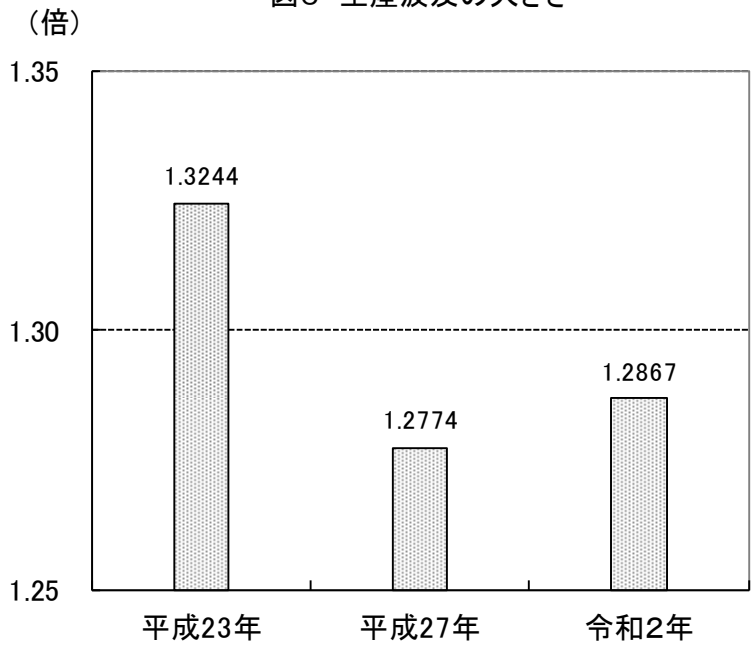


5　生産波及の大きさ

令和２年の１単位の需要増加に対する生産波及の大きさを、他地域からの移輸入を考慮した［Ｉ－（Ｉ－$\hat{M}$）Ａ］$^{-1}$型の逆行列係数の列和でみると全産業平均で 1.2867 倍であり、平成 27 年の 1.2774 倍と比べて上昇している。

産業別で生産波及の大きい部門は、仮設部門（便宜上の独立部門）である事務用品を除くと、水道（1.4563）、非鉄金属（1.3680）、情報通信（1.3614）、鉱業（1.3550）となっている。

図6　生産波及の大きさ



○逆行列係数

ある産業に対して１単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の列和（タテ方向の合計）の値は、当該部門の需要が１単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示す。

逆行列係数には、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で行われるとする（Ｉ－Ａ）$^{-1}$ 型と県内需要の一部が県外からの移輸入に依存していることを考慮した［Ｉ－（Ｉ－$\hat{M}$）Ａ］$^{-1}$ 型 の２つの型がある。

○自給率

県内需要のうち、県内で生産された財・サービスによって賄われた割合を示すものである。なお、ここでは移輸入したものを移輸出することはないと仮定している。

自給率 ＝ １－（移輸入／県内需要）

静岡県と全国の生産波及の大きさを比べると全国の方がかなり大きくなっているが、これは、全国の場合には、需要に対して国内で生産される割合（自給率）が高いのに比べ、都道府県レベルでは県内で生産される割合が低いことから、県内で生じた需要の多くが県外の生産に依存しているためである。

※生産の波及の考え方は本編第２章参照。

表14　産業別の生産波及の大きさ

区　　分	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$	$(I-A)^{-1}$
01 農林漁業	1.2599	2.0193
06 鉱業	1.3550	1.8439
11 飲食料品	1.2955	2.2249
15 繊維製品	1.2497	2.1516
16 パルプ・紙・木製品	1.3490	2.3219
20 化学製品	1.3087	2.2716
21 石油・石炭製品	1.0927	2.2702
22 プラスチック・ゴム製品	1.2858	2.1523
25 窯業・土石製品	1.2784	1.9777
26 鉄鋼	1.2139	2.2714
27 非鉄金属	1.3680	2.9897
28 金属製品	1.2126	2.0844
29 はん用機械	1.2229	2.1249
30 生産用機械	1.2530	2.0539
31 業務用機械	1.2392	2.2478
32 電子部品	1.2554	2.5146
33 電気機械	1.3017	2.4516
34 情報通信機器	1.2492	2.5284
35 輸送機械	1.3499	3.0057
39 その他の製造工業製品	1.3255	2.0880
41 建設	1.2789	2.0134
46 電気・ガス・熱供給	1.2889	2.0984
47 水道	1.4563	2.0117
48 廃棄物処理	1.2694	1.6813
51 商業	1.2466	1.5604
53 金融・保険	1.3090	1.6606
55 不動産	1.1954	1.2955
57 運輸・郵便	1.3286	1.9200
59 情報通信	1.3614	1.9178
61 公務	1.2249	1.5595
63 教育・研究	1.2577	1.6568
64 医療・福祉	1.2558	1.8112
65 他に分類されない会員制団体	1.2647	1.7210
66 対事業所サービス	1.2571	1.7874
67 対個人サービス	1.3219	1.8650
68 事務用品	1.4942	3.0762
69 分類不明	1.3320	1.6181
産業平均	1.2867	2.0770
産業平均(国)	1.7606	2.1041

○建設業に 100 億円の需要（＝生産）が生じた場合の生産誘発額の計算例

（建設業に生じた需要額）		（建設業の生産波及の大きさ）		（生産誘発額）
１００億円	×	１．２７８９	＝	１２８億円

建設業に生じた 100 億円の需要は、直接的に 100 億円、間接的に 28 億円、合計で 128 億円の県内生産を増加させる。

※第２章の６に雇用者所得の増加がもたらす生産増加も含めた生産波及効果の分析例を掲載。

6　最終需要と誘発

（1）最終需要と生産誘発

産業連関表では、県内生産は最終需要によって誘発されるものであると考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。

例えば、自動車に対する最終需要が発生した場合、直接的には自動車産業において生産が行われるが、自動車を生産するためには鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鉄鋼等を生産するために、銑鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起こされ、関連する財・サービスの生産が次々に誘発される。

このような関係を最終需要の項目別に計算したのが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

令和２年の県内生産額 33 兆 3358 億円は、最終需要 29 兆 5277 億円を賄うために、直接・間接に必要となった生産額の合計である。37 部門表により、これがどの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（生産誘発依存度）をみると、民間消費支出によって 21.6%、一般政府消費支出によって 10.8%、県内総固定資本形成（公的＋民間）によって 11.6%、移輸出によって 55.3%となっている。

また、１単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要の計でみると、約 1.13 倍となっている。

表15　最終需要項目別生産誘発額・同依存度・同係数

区　　分	生産誘発額（百万円）			生産誘発依存度（%）			生産誘発係数（倍）		
	平成23年	平成27年	令和2年	H23年	H27年	R2年	H23年	H27年	R2年
最終需要額	30,711,198	33,324,396	33,335,776	100.0	100.0	100.0	1.1266	1.1134	1.1290
家計外消費支出	434,171	430,118	268,098	1.4	1.3	0.8	1.0137	0.9173	0.9027
民間消費支出	6,586,646	7,252,727	7,198,040	21.4	21.8	21.6	0.8750	0.8347	0.8523
一般政府消費支出	3,071,708	3,258,813	3,591,390	10.0	9.8	10.8	1.2428	1.2084	1.2274
県内総固定資本形成(公的)	800,402	713,447	786,770	2.6	2.1	2.4	1.2440	1.0898	1.0862
県内総固定資本形成(民間)	1,316,342	2,700,793	3,061,754	4.3	8.1	9.2	0.6225	0.9939	1.0078
在庫純増	4,332	14,357	▲ 19,620	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1837	0.5121	0.4539
移輸出	18,497,597	18,954,140	18,449,344	60.2	56.9	55.3	1.3164	1.2915	1.3048

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○生産誘発額

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。最終需要を賄うために直接・間接に必要となる県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは当該産業部門の県内生産額に一致する。

○生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別生産誘発額／最終需要全体による生産誘発額

○生産誘発係数

最終需要額と生産額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が１単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別生産誘発係数である。

ある最終需要項目による生産誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

（２）最終需要と粗付加価値誘発

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を最終需要項目別に計算したのが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

37 部門表により、令和２年の県内生産に伴い生じた粗付加価値 16 兆 9068 億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出によって 27.3%、一般政府消費支出によって 13.3%、県内総固定資本形成（公的＋民間）によって 12.4%、移輸出によって 46.2%となっている。

また、１単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の計でみると、約 0.57 倍となっている。

表16　最終需要項目別粗付加価値誘発額・同依存度・同係数

区　　分	粗付加価値誘発額（百万円）			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数（倍）		
	平成23年	平成27年	令和2年	H23年	H27年	R2年	H23年	H27年	R2年
最終需要額	14,569,639	16,692,132	16,906,844	100.0	100.0	100.0	0.5345	0.5577	0.5726
家計外消費支出	241,237	235,085	150,184	1.7	1.4	0.9	0.5633	0.5014	0.5057
民間消費支出	4,093,662	4,685,429	4,616,782	28.1	28.1	27.3	0.5438	0.5392	0.5467
一般政府消費支出	1,938,736	2,100,146	2,244,032	13.3	12.6	13.3	0.7844	0.7788	0.7669
県内総固定資本形成（公的）	379,235	363,303	406,340	2.6	2.2	2.4	0.5894	0.5549	0.5610
県内総固定資本形成（民間）	613,745	1,484,983	1,693,306	4.2	8.9	10.0	0.2903	0.5465	0.5573
在庫純増	4,222	6,861	▲ 7,661	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1791	0.2447	0.1773
移輸出	7,298,802	7,816,325	7,803,861	50.1	46.8	46.2	0.5194	0.5326	0.5519

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○粗付加価値誘発額

生産が最終需要によって誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。これを最終需要の項目別に求めたものが、最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

○粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比であり、各産業の粗付加価値がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別粗付加価値誘発額／最終需要全体による粗付加価値誘発額

○粗付加価値誘発係数

最終需要額と粗付加価値額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が１単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。

ある最終需要項目による粗付加価値誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

（３）最終需要と移輸入誘発

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要とそれによってもたらされる移輸入との関係を最終需要項目別に計算したのが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発係数」である。

37 部門表により、令和２年の移輸入 12 兆 6208 億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（移輸入誘発依存度）をみると、民間消費支出によって 30.3%、県内総固定資本形成（公的＋民間）によって 13.2%、移輸出によって 50.2%となっている。

また、１単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（移輸入誘発係数）を最終需要の計でみると、約 0.43 倍となっている。

表17 最終需要項目別移輸入誘発額・同依存度・同係数

区　　分	移輸入誘発額(百万円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成23年	平成27年	令和2年	H23年	H27年	R2年	H23年	H27年	R2年
最終需要額	12,690,363	13,239,068	12,620,810	100.0	100.0	100.0	0.4655	0.4423	0.4274
家計外消費支出	187,056	233,818	146,827	1.5	1.8	1.2	0.4367	0.4986	0.4943
民間消費支出	3,433,730	4,003,562	3,828,495	27.1	30.2	30.3	0.4562	0.4608	0.4533
一般政府消費支出	532,881	596,599	681,962	4.2	4.5	5.4	0.2156	0.2212	0.2331
県内総固定資本形成(公的)	264,189	291,370	318,023	2.1	2.2	2.5	0.4106	0.4451	0.4390
県内総固定資本形成(民間)	1,500,778	1,232,491	1,344,887	11.8	9.3	10.7	0.7097	0.4535	0.4427
在庫純増	19,356	21,175	▲ 35,560	0.2	0.2	▲ 0.3	0.8209	0.7553	0.8227
移輸出	6,752,373	6,860,053	6,336,176	53.2	51.8	50.2	0.4806	0.4674	0.4481

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○移輸入誘発額

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが県内生産によって賄われるのではなく、一部は移輸入によって賄われる。最終需要を賄うために直接・間接に必要となる移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別移輸入誘発額である。

○移輸入誘発依存度

最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比であり、各産業の移輸入がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別移輸入誘発額／最終需要全体による移輸入誘発額

○移輸入誘発係数

最終需要額と移輸入額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が１単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別移輸入誘発係数である。

ある最終需要項目による移輸入誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

第２章　産　業　連　関　表　の　仕　組　み

第2章　産　業　連　関　表　の　仕　組　み

1　産業連関表の沿革

産業連関表は、一定期間（通常１年間）における地域（国、県等）経済での財・サービスの流れ（経済循環）を産業部門相互間及び産業と家計や海外等との取引として表わしたマクロ経済統計である。

実際の作表が試みられたのは、1936 年にアメリカの経済学者ワシリー・レオンチェフ博士がその分析理論に基づいて作成した 1929 年の米国産業連関表が最初であり、これは重農主義経済学者ケネーの経済表に着想を得たと言われている。

わが国では、経済審議庁（現内閣府）と通商産業省（現経済産業省）がそれぞれ独自に作成した昭和 26 年表が最初のもので、昭和 30 年表以降、各省共同で概ね５年ごとに作成されている。

静岡県における産業連関表の作成は昭和 35 年表に始まり、その後は全国表と同じ年に作成され、今回の令和２年表で 13 回目となった。

2　産業連関表の構造

地域経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、政府、移輸出などの最終需要部門（それ以上加工されない）に対して必要な財・サービスが供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、一定期間（通常１年間）にわたって推計し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

（１）産業連関表の全体的な構成

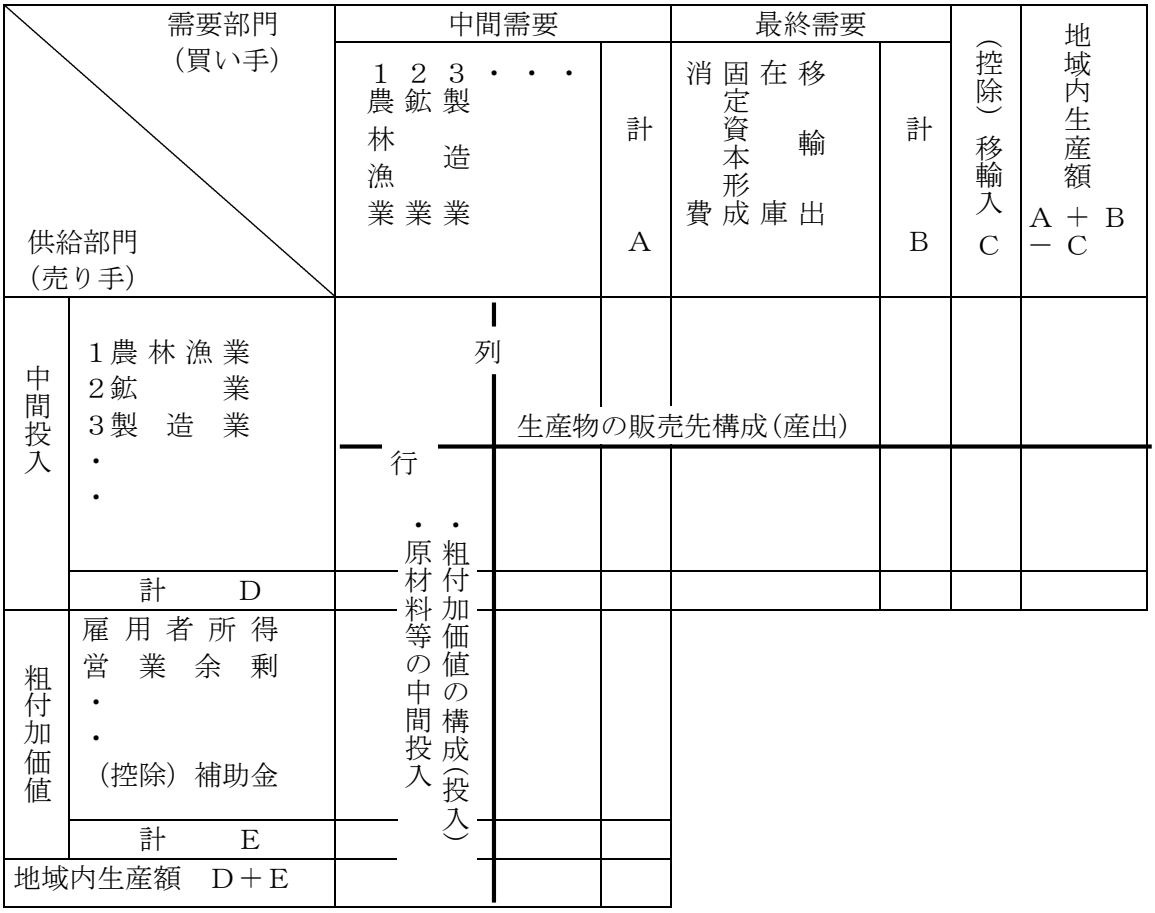
産業連関表の全体的な構成を第１図で見ると、表頭には各財・サービスの買い手側の部門が掲げられ、大きく中間需要部門と最終需要部門から成っている。このうち、「中間需要部門」は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間財を購入し（買い手）、これらを加工（労働・資本等を投入）して生産活動を行っている。また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び移輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側には各財・サービスの売り手側の部門が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門とから成っている。このうち、「中間投入部門」は、中間財としての各財・サービスの供給（売り手）部門であり、各部門は、当該部門の財・サービスを各需要部門に供給している。また、「粗付加価値部門」は、各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門（すなわち、構造図の右及び下の突出した部分）を「外生部門」というのに対し、中間需要部門及び中間投入部門（同図中央の方形部分）を「内生部門」という。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定されるというメカニズムが前提にあるからである。

なお、産業連関表のサイズ（部門数）は、例えば13部門表、37部門表というように内生部門の数によって表わす。

第１図　産業連関表の構造



（２）投入及び産出の構成

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。列には、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が示されており、産業連関表ではこの支払いを「投入」（input）と呼んでいる。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」と呼ぶ。行には、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販売先構成）が示されており、産業連関表ではこの販売を「産出」（output）という。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから「投入産出表」（Input-Output Tables（略してＩ－Ｏ表））とも呼ばれている。

（３）投入と産出のバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計（地域内生産額、構造図のＤ＋Ｅ）と行方向からみた産出額の計（地域内生産額、構造図のＡ＋Ｂ－Ｃ）とは、定義を同じくするすべての部門について完全に一致しており、この点が大きな特徴となっている。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

① 総供給＝地域内生産額＋移輸入額＝中間需要額計＋最終需要額計＝総需要

② 地域内生産額＝中間需要額計＋最終需要額計－移輸入額
＝中間投入額計＋粗付加価値額計

③ 中間投入額合計＝中間需要額合計

④ 粗付加価値額合計＝最終需要額合計－移輸入額合計

なお、①及び②については、各行・列の部門ごとに成立するが、③及び④については、産業計（部門の合計）についてのみ成立する。

３ 産業連関表の見方

産業連関表の全般的な構造をみてきたが、次に実際の計数に沿ってみていく。

（１）簡単な数値事例による概念の整理

産業連関表は、通常、取引基本表（狭義的にこれを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。）、投入係数表、逆行列係数表等で構成されている。

ア 取引基本表

取引基本表は、各産業間で取引された財・サービスを金額で表示したものである。

まず、第１表のような極めて簡単な事例の取引基本表を想定する。

第１表 取引基本表の事例 （単位：億円）

		中間需要		最終需要	生産額
		Ａ産業	Ｂ産業		
中間投入	Ａ産業	３０	１５０	１２０	３００
	Ｂ産業	６０	２５０	１９０	５００
粗付加価値		２１０	１００		
生産額		３００	５００		

タテ（列）方向にＡ産業をみると、Ａ産業から 30 億円、Ｂ産業から 60 億円の原材料を購入し、210 億円の粗付加価値を生み出すことで 300 億円の生産が行われたことを示す。また、Ａ産業をヨコ（行）にみると、生産額 300 億円のうち原材料としてＡ産業及びＢ産業へ各々30 億円及び 150 億円、最終需要として 120 億円売られ（産出され）たことを示す。

なお、タテの合計（投入額合計）とヨコの合計（産出額合計）は一致し、当該産業の生産額に等しい。本表では、Ａ産業の投入計及び産出計は 300 億円、Ｂ産業のそれは 500 億円となっている。

イ　投入係数表

次に、本事例から投入係数を算出する。

投入係数とは、取引基本表の中間需要の各列ごとに、原材料等の投入額を当該産業の生産額で除して得た係数であり、例えば第１表のＡ産業の列において投入係数を求めると、各投入額をＡ産業の生産額 300 億円で除したものとなる。言い換えれば、ある産業において１単位の生産を行う時に必要な原材料等の単位を示したものであり、これを使用することにより、産業間の連鎖を考察することも可能となる。これを産業別に一覧表にしたものが投入係数表であり、第１表の事例から算出される投入係数表は、第２表のとおりである。

第２表　投入係数表の事例

	Ａ産業	Ｂ産業
Ａ産業 Ｂ産業	０．１（＝３０／３００） ０．２（＝６０／３００）	０．３（＝１５０／５００） ０．５（＝２５０／５００）
粗付加価値	０．７（＝２１０／３００）	０．２（＝１００／５００）
計	１．０（＝３００／３００）	１．０（＝５００／５００）

ウ　逆行列係数表

逆行列係数表とは、ある産業に対して１単位の最終需要があった場合（変化した場合）、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となる（変化する）か、すなわち、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれる。

例えば、Ａ産業の最終需要が１単位発生した場合、直接的にはＡ産業の生産を１単位増加させなければならないが、そのためにはＡ産業の原材料投入も増加させる必要があり、Ａ産業が 0．1、Ｂ産業が 0．2 生産増となる（第１次生産波及）。次に、Ａ産業 0．1、Ｂ産業 0．2 の生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求（第２次生産波及）され、さらに、このような投入係数を介しての波及が第２図のように続いていく。この究極的な総和が逆行列係数に相当し、これを第３表のように産業別に一覧表にしたものが逆行列係数表である。

また、逆行列係数表は、特定部門の生産１単位をあげるのに、直接・間接に必要とされる諸産業部門の生産水準が、最終的にどのくらいになるかを算出した係数表ということもでき、この表の列和は、当該部門の需要が１単位発生したときの産業全体への波及合計に相当する。例えば、本事例において、Ａ産業に最終需要が１単位発生した場合、全体で 1.795 の生産波及効果を生じさせる。

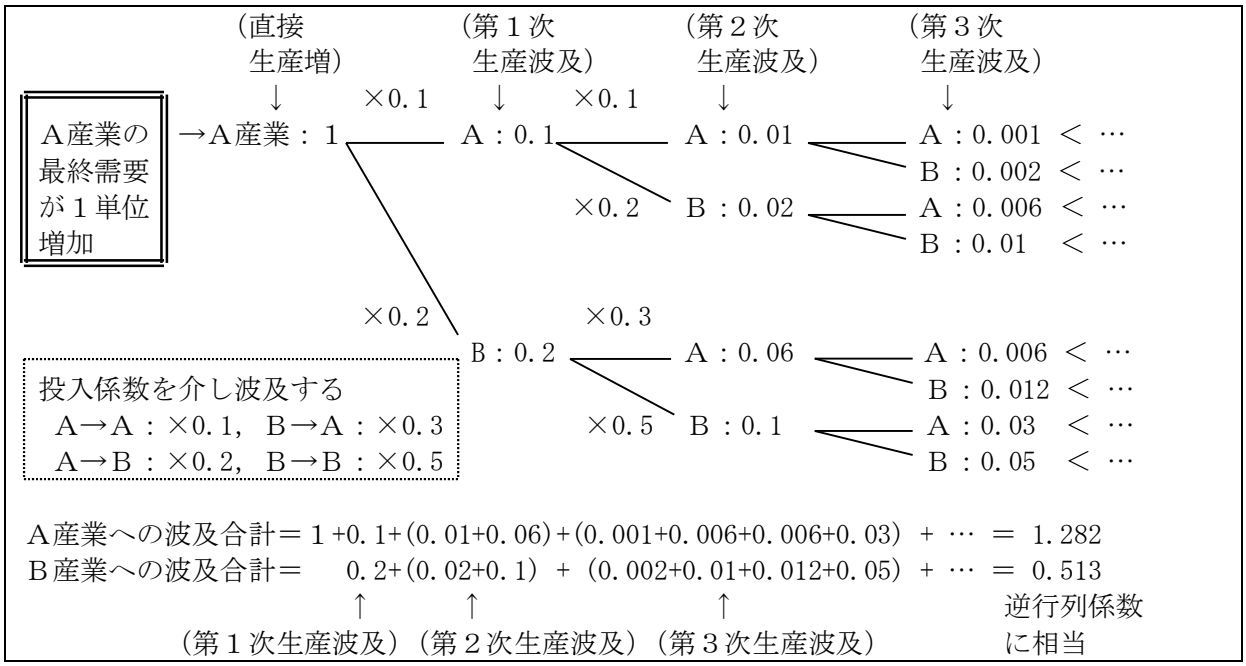
一方、生産誘発の観点からは、取引基本表における最終需要が生産額を誘発したとの見方もできる。第３図のとおり、Ａ産業の最終需要 120 億円によって、Ａ産業は直接・間接に 154 億円（＝1．282×120 億円）、Ｂ産業は 62 億円（＝0．513×120 億円）の生産が誘発され、また、Ｂ産業の最終需要 190 億円によって、Ａ産業が 146 億円（＝0．769×190 億円）、Ｂ産業が 438 億円（＝2．308×190 億円）の生産が誘発される。この結果として、Ａ

産業が 300 億円（＝154 億円＋146 億円）、Ｂ産業が 500 億円（＝62 億円＋438 億円）の生産をあげたのであり、第１表の生産額に一致する。

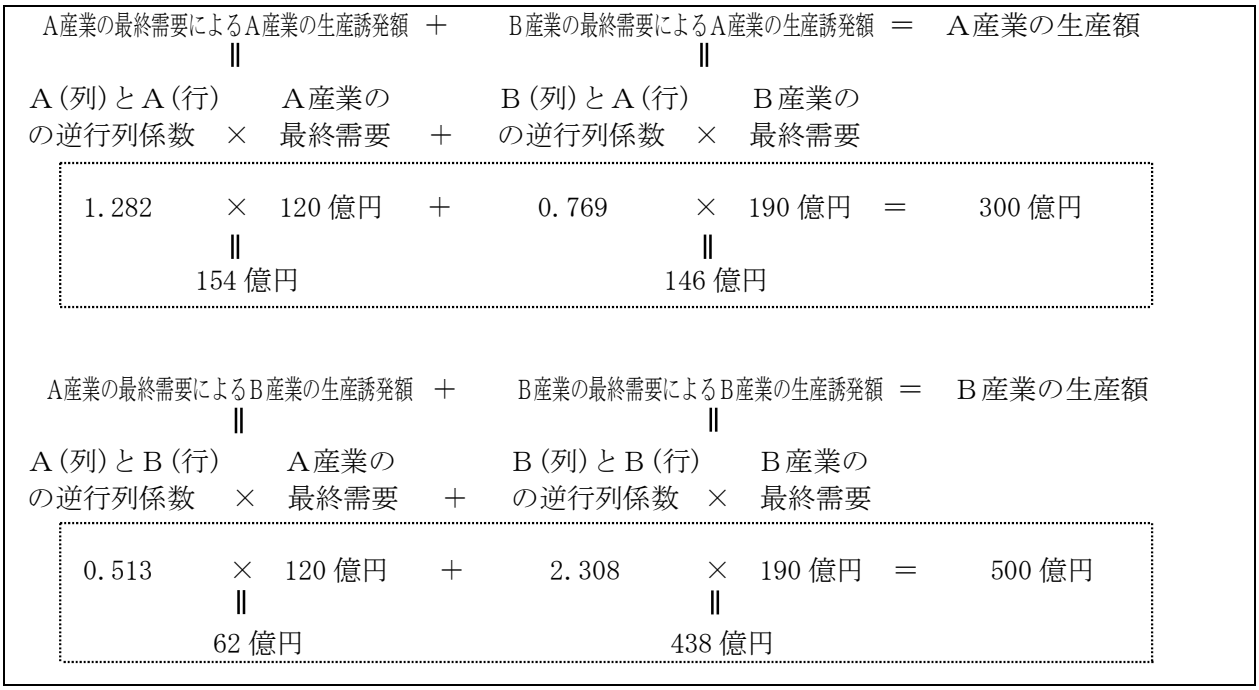
第３表　逆行列系数表の事例

	Ａ産業	Ｂ産業
Ａ産業	１．２８２	０．７６９
Ｂ産業	０．５１３	２．３０８
列　和	１．７９５	３．０７７

第２図　最終需要の発生と生産の波及



第３図　最終需要と生産誘発



（２）実際の産業連関表の見方

実際の産業連関表を、令和２年静岡県産業連関表の 13 部門表（第１章の表１）に即してみていく。

例えば「03 製造業」について、これをタテ（列）方向にみていくと、県内生産額が 14 兆 5204 億 58 百万円であり、その生産のために総額 9 兆 2862 億 25 百万円の中間投入（内生部門計）が必要なこと、また、その内訳は、農林漁業から 3250 億 73 百万円、鉱業から 585 億 4 百万円、製造業自身から 6 兆 5298 億 84 百万円等々であったことが、各マス目の数字から読み取ることができる。

さらに、その生産のためには雇用者所得 2 兆 6089 億 23 百万円、資本減耗引当 1 兆 6578 億 43 百万円などを必要とし、総額として 5 兆 2342 億 33 百万円の粗付加価値が新たに生み出されたことが示されている。

一方、ヨコ（行）方向に「03 製造業」を取り上げてみると、まず、中間需要部門に対しては輸入品を含め総額 8 兆 3337 億 99 百万円（内生部門計）が販売されている。いずれも中間財としての販売であり、その内訳は、農林漁業に対して 566 億 14 百万円、製造業自身に対して 6 兆 5298 億 84 百万円、建設に対して 4820 億 52 百万円等々となっている。また、最終需要部門に対しては消費支出（家計外＋民間＋一般政府）に 1 兆 6117 億 4 百万円、県内総固定資本形成に 6567 億 80 百万円、移輸出 11 兆 5380 億 67 百万円等々であり、最終需要全体で 13 兆 7523 億 61 百万円となっている。

中間需要と最終需要とを合せた 22 兆 861 億 60 百万円が製造業に対する「総需要（需要合計）」である。これから移輸入分の 7 兆 5657 億 2 百万円を控除した 14 兆 5204 億 58 百万円が製造業の県内生産分であり、列方向からみた県内生産額と一致する。

4　産業連関表の特徴

産業連関表は、全ての産業間の取引状況等を様々な情報を用いて作成する加工統計である。国民（県民）経済計算体系の中で、財・サービスの流れ、すなわち実物的な「モノのフロー」面の実態を明らかにするものとして位置づけられている。

１年間に生産された財・サービスのすべてが対象となり、国民（県民）経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその生産及び取引実態が詳細に推計されていることが大きな特色となっている。

（１）産業連関表の作成目的

令和２年産業連関表（取引基本表）は、行 445×列 391 の部門の行列表であり、行方向では需要に関するバランス表、列方向では経営（収支）に関するバランス表となっている。また、内生部門（中間投入・需要部門）からは狭義の生産技術構造又は経済循環に関する情報を、最終需要部門や粗付加価値部門からは部門別所得・支出勘定の情報を得ることができる。このように、一つの統計表でマクロ経済に関する多くの情報を得ることができる。

取引基本表を構成するデータは、各種一次統計を収集、整理、加工の後、推計されることによって得られるものであるが、この推計は統計作成の主体、目的、対象、時期、方法等が異なる各種一次統計相互の整合性を図りつつ行われる。言い換えれば、本来、目的の異なる各種一次統計が産業連関表としてまとめ上げられることにより、一次統計だけを単

純に比較しても見えてこない産業間の相互関係や各種比較が可能となる。

実世界の各種産業は、互いに取引関係を結びながら生産活動を営むという、複雑な相互依存関係の網の目を通じてつながっている。すなわち、ある部門に生まれた経済活動への刺激は、直接、間接あるいは間接のまた間接といったルートを通じ、他の部門にも影響を及ぼしている。こうした波及効果（究極的な影響）がどの程度の大きさになるかを数量的に計測してくれるのが、経済の循環を一つの表としてまとめ上げた産業連関表であり、この種の分析を通常「産業連関分析」と称している。このように、経済波及等の計量的測定を可能とすることも、産業連関表の持つ大きな特徴である。

（２）国民（県民）経済計算との関係

産業連関表の外生部門（粗付加価値部門と最終需要部門）は、次図のようにバランスがとれており、このことを、粗付加価値部門と最終需要部門の「二面等価」という。

粗付加価値額合計＝最終需要額合計－移輸入額合計
（ａ）　　（ｂ）

	中間需要	最終需要－移輸入
中間投入		（ｂ）
粗付加価値	（ａ）	

（ａ）＝（ｂ）となっている。

このバランス式のうち（ａ）は国民（県民）経済計算の国内（県内）総生産に、（ｂ）は国内（県内）総支出に「ほぼ」対応する。

なお、対応関係が「ほぼ」であるのは、産業連関表では、国民（県民）経済計算と異なり、①「家計外消費支出」（企業の交際費、福利厚生費等）を粗付加価値部門及び最終需要部門に含めていること、②在庫、投資についても、原則として全ての取引が消費税込みで記述されていることなどによる。また、これらの概念が統一されたとしても、産業連関表と国民（県民）経済計算とでは推計資料の相違等によりどうしても推計結果にかい離が生じてしまう。

５　産業連関表の利用

産業連関表は、対象年次の産業構造や産業間の相互依存関係など、地域経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

また、産業連関表では、タテとヨコの合計額が一致・バランスしているので、ある部門に変化が生じた場合はいったんはバランスを崩すこととなるが、究極的には、他部門への波及を通じて新しいバランス状態を生むこととなる。

このように、経済活動相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭に置かなければ解決できな

い問題に対して効果的な分析方法を提供するので、各種変化（例えば政策の変更）による経済効果のシミュレーションや、相互に整合性がとれた将来の経済構造の全体像を推定するといった予測分析等にも幅広く応用できる。

主な利用方法を挙げると、次のとおりである。

＜経済構造の分析＞

産業連関表には、各財・サービスの地域内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、移輸出等）及び費用構成（中間投入、労働費用（雇用者所得）、減価償却費（資本減耗引当）等）が、各産業部門ごとに詳細に掲載されている。

これらの係数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の移輸出入比率など、経済構造の特徴を読み取ることができる。

＜経済の予測＞

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や移輸出の増加などの最終需要の変化が各財・サービスの生産や移輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。

これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

＜経済政策の効果測定＞

経済の予測と同様に、最終需要と各財・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出や公共投資の経済効果の測定などがそれである。

産業連関表による分析は線形モデルとして計算される。このため、分析に当たっては様々な仮定を置く必要があり、いくつかの構成要素は変化しないか、または上限や単位量がないものとして扱われる。分析における主な仮定事項は以下のとおりである。

・産業構造（中間投入率、移輸入率等）は変化しない。
・原材料（資材、労働力等）の供給量に上限はない。
・各部門の生産能力に上限はない。
・生産効率の変化（技術革新、工程改善等）は起こらない。
・生産の変化に単位量はない（「自動車 1.5 台分」等の生産増もありうる）。
・需要増加には必ず生産増加が伴い在庫調整のみで応じることはない。
・生産拠点の海外シフト等は起こらない。
・所得と投資の変化は波及効果に影響しない（均衡産出高モデルの場合）。

産業連関表によって得られる分析結果は、入力値を線形モデルに当てはめて計算した理論値であり、現実の経済活動をそのまま表しているわけではないことに注意が必要である。

6 経済波及効果の分析事例

静岡県内で100億円の公共投資（建設業）を行った場合の県内各産業への波及（生産誘発）効果を令和２年の産業連関表(37部門表)を使って分析する。

（１）直接効果

100億円の公共事業が行われると、県内の建設部門の生産額が100億円増加する。(直接効果100億円)

この100億円のうち51億円が原材料費に、49億円が粗付加価値になり、粗付加価値のうちの35億円が給与等の雇用者所得となる。

（２）第１次間接効果

原材料等の関連産業への需要51億円のうち県内で自給できる分は22億円である。この22億円の需要を満たすために必要となる県内の各産業の生産額を逆行列係数を使って計算すると28億円となる。(第１次間接効果28億円)

そして、この28億円の生産活動の結果、８億円の雇用者所得が生まれる。

（３）第２次間接効果

直接効果と第１次間接効果により増加した雇用者所得合計43億円（35＋８億円）は、26億円の消費支出を発生させる。

この消費支出がさらに生産を誘発し、誘発された生産が雇用者所得を増加させることにより再び生産を誘発する。これを、消費増加→生産誘発→雇用者所得誘発→消費増加……という経済循環をたどりながら収束するまで繰り返すことになるが、この事例では初回のみ計算している。その結果、20億円の生産が誘発されることになる。(第２次間接効果20億円)

（４）分析結果

公共工事投資額100億円は、それ自体の直接効果額が100億円となり、それが県内において誘発する間接効果額48億円（28＋20億円）と合せて、148億円の波及（生産誘発）効果があることになる。

生産誘発額148億円＝直接効果100億円＋第１次間接効果28億円＋第２次間接効果20億円

（５）分析における留意点

① 第２次間接効果の要因としては雇用者所得以外にも営業余剰等が考えられるが、ここでは雇用者所得だけを対象としている。

② 生産波及効果の達成される時期が明確でなく、１年以内に生じるとは限らない。

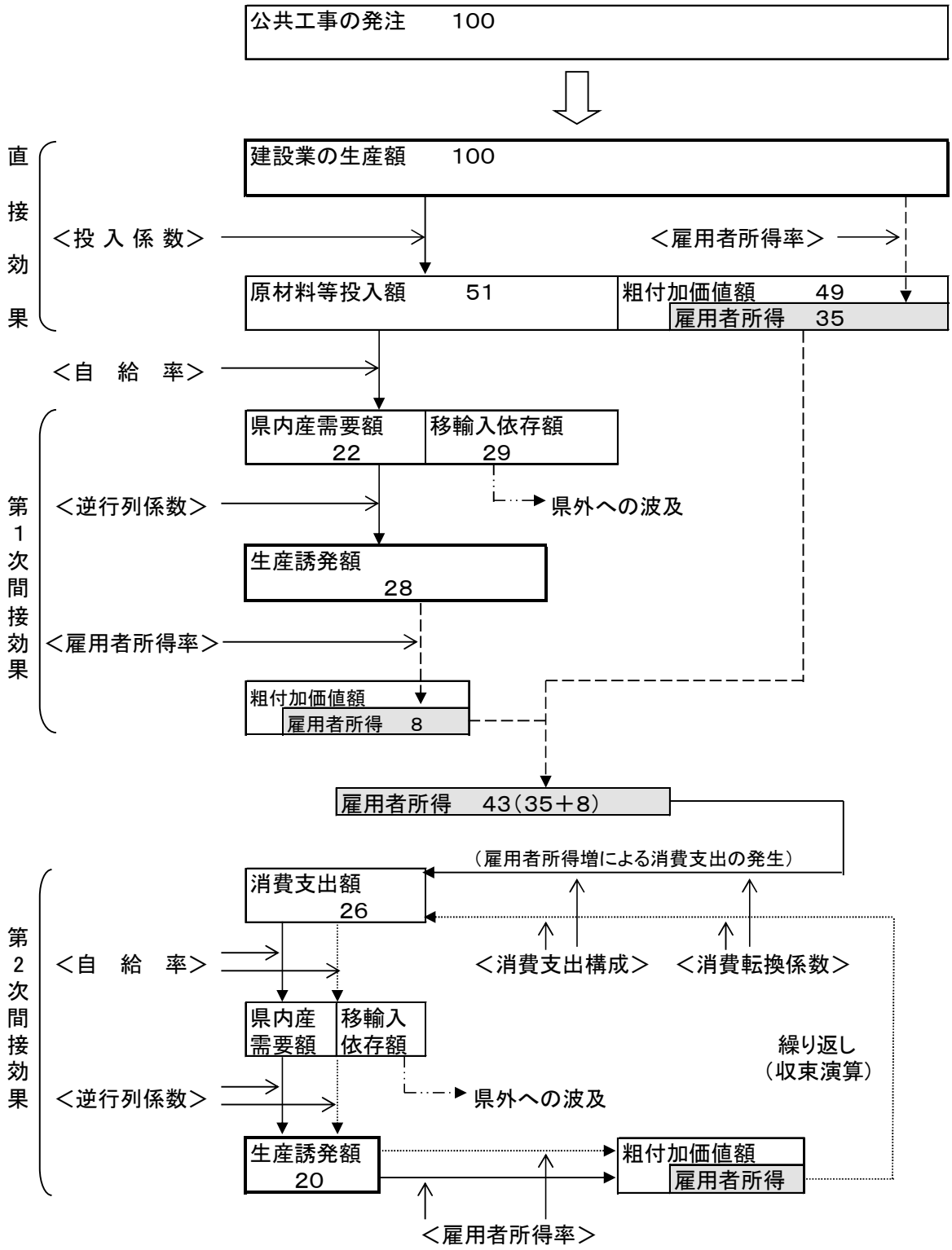
③ 在庫を過剰に抱えている産業では、在庫処分により需要の増加に対応するため、生産波及が中断する可能性がある。

④ 県内の生産能力を上回る需要が生じた場合は、超過分について移輸入に依存する可能性がある。

⑤ 現在の産業構造は、令和２年時と当然一致するものではないが、ここでは産業連関表の係数は不変であるという前提に立つ。消費転換係数は「総務省家計調査年報(令和６年・東海)」によった。

経済波及効果分析のプロセス

（単位：億円）



（６）モデル式

今回の分析に用いたモデル式は、次のとおりである。

$$\Delta X_1 = \Delta F + [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})\alpha\Delta F$$

$$\Delta X_2 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})ckw\Delta X_1$$

$$\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$$

ΔX　：生産誘発額の合計

ΔX_1　：生産誘発額（直接効果＋第１次間接効果）

ΔX_2　：生産誘発額（第２次間接効果）

ΔF　：投資額

α　：中間財投入率（列ベクトル）
投入係数表の内生部門計
（生産額に占める中間投入の割合）

c　：民間消費支出構成比（列ベクトル）
投入係数表の最終需要部門の民間消費支出

k　：消費転換係数（スカラー）
雇用者所得のうち、貯蓄などに回らず消費支出される割合

w　：雇用者所得率（行ベクトル）
投入計数表の雇用者所得
（生産額に占める雇用者所得の割合）

$(I - \hat{M})$　：自給率（取引基本表　１－移輸入計／県内需要合計）を対角行列化したもの

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$　：逆行列係数

第3章　令　和　２　年　表　作　成　の　概　要

第３章　令　和　２　年　表　作　成　の　概　要

1　令和２年静岡県産業連関表の基本フレーム

（１）期間、対象及び記録の時点

令和２年（2020 年）の１年間（暦年）に静岡県内で行われた財・サービス（商品）の生産活動及び取引を対象とする。

記録の時点は、原則として生産活動及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」である。

（２）取引基本表の基本構造

ア　取引活動は価格評価とし、「実際価格による生産者価格評価」による。

実際価格：同一の財貨の取引でも輸出価格と国内価格で相違したり、大口消費者か小口消費者かで価格が異なる場合、それぞれの実際の価格で評価する方法。

生産者価格評価：個々の取引額に流通経費（貨物運賃及び商業マージン）を含まないもの。

イ　消費税の評価方法は、各取引に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めている。

ウ　移輸入の取扱いは、統合表は「競争移輸入型」とする。

競争移輸入型：同じ種類の財については、県産品と移輸入品との区別を行わず、全く同じ扱いをするもの。

エ　次の仮設部門を設定する。

①　鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

②　自家輸送（旅客自動車、貨物自動車）

③　事務用品

オ　屑・副産物の取扱いは、マイナスで計上する「マイナス投入方式（ストーン方式）」とする。

（３）部門分類の変更等

部門分類を統合、分割、内容変更、名称変更、再編した。主な変更は、次のとおり。

（188 部門）

ア　「砂利・砕石」を「砂利・採石」に名称変更

イ　「電力」を「電気」に名称変更

ウ　「農業サービス」から「獣医業」を分割して部門新設

（109 部門）

エ　「電力」を「電気」に名称変更

オ　「農業サービス」から「獣医業」を分割して部門新設

（37 部門）

カ　「電力・ガス・熱供給」を「電気・ガス・熱供給」に名称変更

キ　「農林漁業」から「獣医業」を分割して「対個人サービス」に統合

（４）部門分類

表の部門分類は、次のとおりとする。

基本分類表　　４４５（行）×３９１（列）

統合小分類表　　１８８（行）×１８８（列）

統合中分類表　　１０９（行）×１０９（列）

※　全国表は１０８（行）×１０８（列）であるが「銑鉄・粗鋼」と「鉄屑」を統合せず、統合中分類においてもそれぞれ１部門とした。

統合大分類表　　３７（行）×　３７（列）

各分類表の対応関係は「第４章部門分類・コード表」を参照。

○部門分類の原則

ア　「生産活動単位」に基づく分類

部門分類は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」によって行われる。すなわち、「経済センサス」等では、事業所を単位として分類され、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、その主たる活動によって格付けされるが、産業連関表の部門分類では、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類する。いわゆるアクティビティベースの分類であり、商品分類に近い概念である。

例えば、鉄道会社が鉄道輸送とバス輸送を行っていれば、鉄道輸送の生産活動とバス輸送の生産活動を分離し、それぞれ対応する部門に計上する。

イ　「生産活動主体」に基づく分類

取引基本表の記録対象となる商品の多くは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場において販売することを目的として生産される財・サービス」であり、これら商品の生産・供給主体は専ら「産業」である。

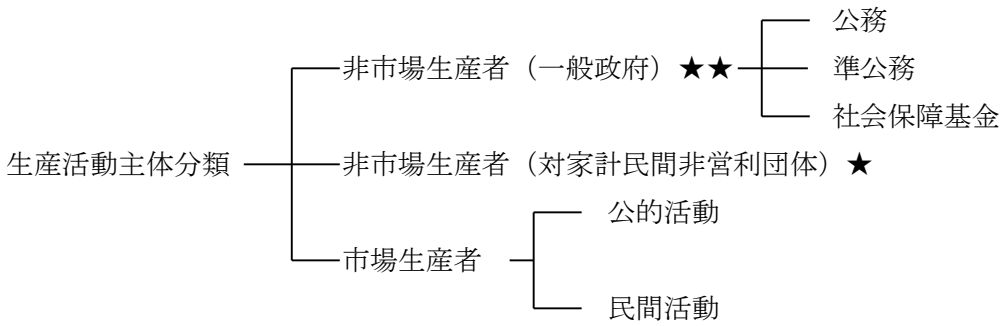
しかし、取引基本表では、このほかに、政府機関や非営利団体から供給される

① コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス

② 市場において販売されない財・サービス

についても「商品」の一つとして、記録の対象に含んでいる。

産業連関表では、これらの関係を明らかにするため、「生産活動主体分類」を設けている。「生産活動主体分類」は、財・サービスの生産・供給主体に着目し、基本分類を非市場生産者（一般政府）、非市場生産者（対家計民間非営利団体）、市場生産者からなる活動主体別に再分類するものである。



非市場生産者（一般政府）　⇒　基本分類の名称末尾に「★★」を付す。

非市場生産者（対家計民間非営利団体）　⇒　〃　「★」を付す。

市場生産者　⇒　無印

（５）作成する表の種類

表の種類は、次のとおりとする。

ア　取引基本表（統合大、中、小分類）

イ　投入係数表（統合大、中分類）

ウ　逆行列係数表（統合大、中分類）　$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$型

$(I-A)^{-1}$型

エ　最終需要項目別生産誘発額、同誘発係数表、同誘発依存度（統合大、中分類）

オ　最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発係数表、同誘発依存度（統合大、中分類）

カ　最終需要項目別移輸入誘発額、同誘発係数表、同誘発依存度（統合大、中分類）

キ　移輸入係数・総合粗付加価値係数等（統合大、中分類）

ク　雇用表（統合大、中分類）

（６）その他

本書に記載していない概念・定義・範囲等、産業連関表作成にあたって必要な事項は、「令和２年（2020 年）産業連関表―総合解説書―」（総務省）に準拠する。

２　作成作業の概要

（１）作業スケジュール

産業連関表は、およそ５年間かけて作成される。令和２年表のスケジュールは概ね次のとおり。

令和３年度　　産業連関表作成のための特別調査の実施

令和４年度　　特別調査の集計

令和５年度　　その他必要な情報収集

令和６年度　　生産額推計

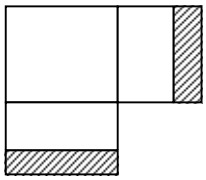
令和７年度　　粗付加価値推計、最終需要推計、バランス調整、報告書作成

（２）作成方法

令和２年表は、次の手順により作成した。

①　県内生産額（ＣＴ（Control Totals（以下「ＣＴ」という。））の推計

基本分類項目（445 項目）について、より詳細な細品目（約 3700 品目）を考慮しつつ推計し、部門別の生産額を取りまとめた。



推計方法は、品目ごとに「生産数量」×「単価」で求めるのが望ましいところであるが、資料の制約等により本表においては大半を全国表の生産額を関連指標の全国に対する静岡県の比率で按分する方法により推計した。

推計方法の概略は以下のとおり。　※〈 〉内は 109 部門表のコード・部門名

◎農業〈011 耕種農業～013 農業サービス〉

「静岡農林水産統計年報」「生産農業所得統計」等により推計した。

◎林業〈015 林業〉

「静岡県森林・林業統計要覧」等により推計した。

◎漁業〈017 漁業〉

「漁業・養殖業生産統計」等により推計した。

◎鉱業〈061 石油・原油・天然ガス～062 その他の鉱業〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」等により推計した。

◎製造業〈111 食料品～392 再生資源回収・加工処理〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」等により推計した。

◎建設業〈411 建築～419 その他の土木建設〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「建設総合統計年度報」等により推計した。

◎電気・ガス・熱供給〈461 電気～462 ガス・熱供給〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「建設総合統計年度報」「電気事業便覧」「地方公営企業年鑑」等により推計した。

◎水道〈471 水道〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「県民経済計算」等により推計した。

◎廃棄物処理〈481 廃棄物処理〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「県民経済計算」等により推計した。

◎商業〈511 商業〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「県民経済計算」等により推計した。

◎金融・保険〈531 金融・保険〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「県民経済計算」等により推計した。

◎不動産〈551 不動産仲介及び賃貸～553 住宅賃借料（帰属家賃）〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「県民経済計算」等により推計した。

◎運輸・郵便〈571 鉄道輸送～579 郵便・信書便〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「県民経済計算」等により推計した。

◎情報通信〈591 通信～595 映像・音声・文字情報制作〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」等により推計した。

◎公務〈611 公務〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「地方財政統計年報」等により推計した。

◎教育・研究〈631 教育、632 研究〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「地方財政統計年報」等により推計した。

◎医療・福祉〈641 医療～644 介護〉

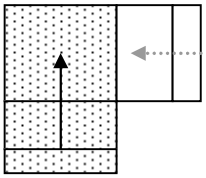
「経済センサス－活動調査組替集計表」「県民経済計算」等により推計した。

◎その他サービス〈659 他に分類されない会員制団体～679 その他の対個人サービス〉

「経済センサス－活動調査組替集計表」「県民経済計算」等により推計した。

◎事務用品・分類不明〈681 事務用品、691 分類不明〉

以下による試算表の内生部門産出額計をＣＴとした。



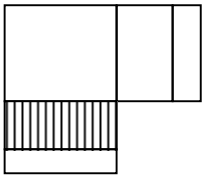
② 試算表（投入表）の作成

県内生産額（列部門）に全国表の投入係数を乗じて試算表を作成し、これを第一近似として推計を開始した。

③ 試算表（投入表）の修正

バランス調整の段階では修正が困難な部門（最終需要の調整ができない部門）を把握するため、行方向から別途求めた産出構造の試算値を突き合わせ、内生部門において必要となる修正を行った。

④ 粗付加価値部門の推計



◎家計外消費支出

試算表の数値をそのまま採用した。

◎雇用者所得

原則として試算表の数値を用いた。

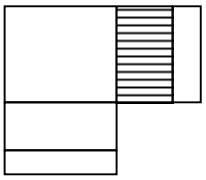
◎営業余剰

原則として試算表の数値を用い、部門内の主たる残差吸収項目とした。

◎資本減耗引当、間接税、補助金

原則として試算表の数値を用いた。

⑤ 最終需要部門の推計



◎家計外消費支出

粗付加価値部門の家計外消費支出（行）の総額を、そのまま最終需要の家計外消費支出（列）の総額とし、試算表の消費パターンにより配分した。

◎家計消費支出

県民経済計算の民間最終消費支出の対全国比等を基に推計した。

◎対家計民間非営利団体消費支出

県民経済計算の対家計民間非営利団体消費支出の対全国比等を基に推計した。

◎一般政府消費支出

国家公務員数（「国家公務員給与等実態調査報告書」）、国公立学校職員数（「学校基本調査報告書」）、地方公共団体目的別歳出額（「決算状況調」）等を基に推計した。

◎県内総固定資本形成

県民経済計算その他の資料を基に推計した。

◎在庫純増

全国表の増減パターンを概ねの基本傾向とみなして推計した。

◎移輸入、移輸出

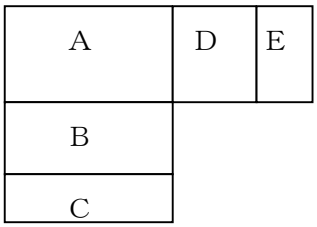
資料の不足する部分が多くを占めることから、県内生産額・中間需要額などの対全

国比、27 年表からのＣＴ伸び率等を基に推計した。

⑥　バランス調整

ア　投入構造のバランス

③の方法により調整を行った結果、内生・粗付加価値部門において全体の整合が取れたことから、この時点で投入方向のバランス調整を終了した。産出方向の整合は以下により調整した。



イ　産出構造のバランス

各部門ごとに残渣を配分してバランス調整を行った。配分方法としては、「県内需要」「移輸出」「移輸入」の組み合わせ（７種類）をすべて試算して、自給率や消費支出構成比等の比較を行った上で、もっとも適正となる配分パターンを採用した。

Ａ＋Ｂ＝Ｃ
Ａ＋Ｄ＝Ｅ
Ｃ＝Ｅ

ウ　アとイの作業により作成した内生・粗付加価値部門と最終需要部門とを組み合わせて、最終的なマトリックスとして整合させた。その上で四捨五入の端数処理を行い、令和２年表を完成させた。

第４章　部　門　分　類　・　コ　ー　ド　表

第４章　部　門　分　類　・　コ　ー　ド　表

部門分類・コード表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は，生産活動主体を次のように示す。
★★・・・・非市場生産者（一般政府）
★・・・・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
無印・・・・市場生産者
2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

1 基本分類 （ 行 445×列 391 ）			2 統合分類					
			統合小分類（187部門）		統合中分類（109部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
0111 -01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
	0111 -011	米						
	0111 -012	稲わら						
0111 -02	0111 -021	麦類						
0112 -01	0112 -011	いも類	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021	豆類						
0113 -01	0113 -011	野菜	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実				
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02	0115 -021	飲料用作物						
0115 -09	0115 -099	その他の食用耕種作物						
0116 -01	0116 -011	飼料作物	0116	非食用作物				
0116 -02	0116 -021	種苗						
0116 -03	0116 -031	花き・花木類						
0116 -09		その他の非食用耕種作物						
	0116 -091	葉たばこ						
	0116 -092	生ゴム（輸入）						
	0116 -093	綿花（輸入）						
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01		酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121 -011	生乳						
	0121 -019	その他の酪農生産物						
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01	0131 -011	農業サービス	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01	0151 -011	育林	0151	育林	015	林業		
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材				
0153 -01	0153 -011	特用林産物（狩猟業を含む。）	0153	特用林産物				
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業		
0171 -02	0171 -021	海面養殖業						
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172 -01		内水面漁業						
0172 -02		内水面養殖業						
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0611 -011	石炭						
	0611 -012	原油						
	0611 -013	天然ガス						
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	0621	砂利・採石	062	その他の鉱業		
0629 -09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物				
	0629 -091	鉄鉱石						
	0629 -092	非鉄金属鉱物						
	0629 -093	石灰石						
	0629 -094	窯業原料鉱物（石灰石を除く。）						
	0629 -099	他に分類されない鉱物						
1111 -01	1111 -011	食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
1111 -02	1111 -021	酪農品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類	1112	水産食料品				
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品						
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰						
1112 -04	1112 -041	ねり製品						
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品						
1113 -01	1113 -011	精穀	1113	精穀・製粉	111	（続き）食料品	11	（続き）飲食料品
1113 -02	1113 -021	製粉						
1114 -01	1114 -011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114 -02	1114 -021	パン類						
1114 -03	1114 -031	菓子類						
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116 -01	1116 -011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
1116 -02	1116 -021	でん粉						
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116 -04		動植物油脂						
	1116 -041	植物油脂						
	1116 -042	動物油脂						
	1116 -043	加工油脂						
	1116 -044	植物原油かす						
1116 -05	1116 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール類						
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099	その他の酒類						
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料						

1 基本分類 （ 行 445×列 391 ）			2 統合分類					
			統合小分類（187部門）		統合中分類（109部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
1129 -03	1129 -031	製氷						
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料（別掲を除く。）						
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	1512	織物				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）						
1512 -09	1512 -099	その他の織物						
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理				
1519 -09	1519 -099	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製		
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服						
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物						
1529 -09	1529 -099	その他の繊維既製品						
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611 -02	1611 -021	合板・集成材						
1611 -03	1611 -031	木材チップ						
1619 -09	1619 -099	その他の木製品	1619	その他の木製品				
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製建具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P	古紙						
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632 -02	1632 -021	板紙						
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙				
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙						
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器						
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品（1／3）
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	202	（続き）無機化学工業製品	20	（続き）化学製品
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03		塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品						
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）		
2041 -02	2041 -021	環式中間物・合成染料・有機顔料						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01	2061 -011	化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品（医薬品を除く。）		
	2081 -011	油脂加工製品						
	2081 -012	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤（石けん・合成洗剤を除く。）						
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083 -02	2083 -021	印刷インキ						
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -02	2089 -021	写真感光材料						
2089 -09		その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -011	ガソリン						
	2111 -012	ジェット燃料油						
	2111 -013	灯油						
	2111 -014	軽油						
	2111 -015	A重油						
	2111 -016	B重油・C重油						
	2111 -017	ナフサ						
	2111 -018	液化石油ガス						
	2111 -019	その他の石油製品						

1 基本分類 (行 445×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類(187部門)		統合中分類(109部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2121 -01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121 -011	コークス						
	2121 -019	その他の石炭製品						
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09		その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品				
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物						
	2229 -099	他に分類されないゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2／3)
2312 -01	2312 -011	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
2511 -01	2511 -011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09		その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	2611	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑	2612	鉄屑		
2621 -01	2621 -011	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	2622 -011	鋼管	2622	鋼管				
2623 -01	2623 -011	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011	鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品(鉄)	263	鋳鍛造品(鉄)		
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管						
2631 -03	2631 -031	鋳鉄品・鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -031	配管工事附属品						
	2899 -032	粉末や金製品						
	2899 -033	刃物・道具類						
2899 -09	2899 -099	その他の金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09	2919 -099	その他のはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01	3014 -011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				

1 基本分類 （ 行 445×列 391 ）			2 統合分類					
			統合小分類(187部門)		統合中分類(109部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02	3015 -021	鋳造装置・プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01	3112 -011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	集積回路						
3211 -03	3211 -031	液晶パネル						
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管						
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						
3311 -01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311 -011	発電機器						
	3311 -012	電動機						
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						
3411 -01	3411 -011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411 -02	3411 -021	携帯電話機						
3411 -03	3411 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411 -04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機						
3411 -09	3411 -099	その他の電気通信機器						
3412 -01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412 -02	3412 -021	電気音響機器						
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011	乗用車(ハイブリッド車)	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3511 -02	3511 -021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)						
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021	自動車部品						
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	舶用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修		
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599 -09	3599 -099	その他の輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3／3)
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021	時計						
3919 -03	3919 -031	楽器						
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物						
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業						

1 基本分類 （ 行 445×列 391 ）			2 統合分類					
			統合小分類(187部門)		統合中分類(109部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191 -02	4191 -021	電力施設建設						
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設						
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設						
	4611 -001	電気	4611	電気	461	電気	46	電気・ガス・熱供給
4611 -01		電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))						
4611 -02		電気(原子力)						
4611 -03		電気(水力、地熱、太陽光、風力等)						
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622 -01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711 -02	4711 -021	工業用水						
4711 -03	4711 -031	下水道★★						
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理						
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売				
5311 -01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311 -011	公的金融(FISIM)						
	5311 -012	民間金融(FISIM)						
	5311 -013	公的金融(手数料)						
	5311 -014	民間金融(手数料)						
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険				
5312 -02	5312 -021	損害保険						
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国公営)★★						
5789 -03	5789 -031	水運施設管理						
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★						
5789 -06	5789 -061	航空施設管理						
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス						
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービ	594	インターネット附随サービ		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★						
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関						
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						

1 基本分類 (行 445×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類(187部門)		統合中分類(109部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関						
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	医療(病院)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411 -02	6411 -021	医療(一般診療所)						
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021	保健衛生						
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★						
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★						
6431 -04	6431 -041	社会福祉						
6431 -05	6431 -051	保育所						
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★						
6611 -01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611 -012	建設機械器具賃貸業						
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告	66	(続き)対事業所サービス
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -06	6699 -061	と畜場(公営)★★						
6699 -07	6699 -071	と畜場						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)・興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場・その他の娯楽						
6751 -01	6751 -011	獣医業	6751	獣医業	675	獣医業		
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

2 最終需要部門

1 基本分類 (行 445×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類(187部門)		統合中分類(109部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
7111 -00		家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211 -00		家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311 -01		中央政府集合的消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311 -02		地方政府集合的消費支出						
7311 -03		中央政府個別的消費支出						
7311 -04		地方政府個別的消費支出						
7321 -01		中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321 -02		地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)						
7321 -03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)						
7321 -04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)						
7411 -00		国内総固定資本形成(公的)	7411	国内総固定資本形成(公的)	741	国内総固定資本形成(公的)	74	国内総固定資本形成(公的)
7511 -00		国内総固定資本形成(民間)	7511	国内総固定資本形成(民間)	751	国内総固定資本形成(民間)	75	国内総固定資本形成(民間)
7611 -01		生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611 -02		半製品・仕掛品在庫純増						
7611 -03		流通在庫純増						
7611 -04		原材料在庫純増						
7800 -00		県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900 -00		県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011 -01		輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011 -02		輸出(特殊貿易)						
8011 -03		輸出(直接購入)						
8012 -01		移出	8012	移出	802	移出	81	移出
8200 -00		最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300 -00		需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411 -01		(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411 -02		(控除)輸入(特殊貿易)						
8411 -03		(控除)輸入(直接購入)						
8511 -00		(控除)関税						
8611 -00		(控除)輸入品商品税						
8412 -01		(控除)移入	8412	(控除)移入	842	(控除)移入	85	(控除)移入
8700 -00		(控除)移輸入合計	8700	(控除)移輸入合計	870	(控除)移輸入合計	87	(控除)移輸入合計
8800 -00		最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700 -00		県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

3 粗付加価値部門

1 基本分類 (行 445×列 391)			2 統合分類					
			統合小分類(187部門)		統合中分類(109部門)		統合大分類(37部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

第５章　計　　数　　表

第５章　計　　数　　表

計　数　表　の　意　味

1　取引基本表（統合小分類、統合中分類、統合大分類。以下、小分類、中分類、大分類という。）

財・サービスの取引過程のすべてを行と列からなる一覧表に取りまとめたもので、各種係数表の元になる。この表をタテ（列）方向にみると各産業の投入（費用）構成が、また、ヨコ（行）方向にみると産出（販売先）構成が分かる。

2　投入係数表（中分類、大分類）

投入係数とは、各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の県内生産額で除したものであり、１単位の生産をするために必要な原材料等の産業別の投入割合を表わしている。

この投入係数を産業別に求めて一覧表にしたものが、投入係数表である。

3　逆行列係数表（中分類、大分類）

各産業に対して１単位の最終需要が発生した場合、どの産業の生産が究極的にどれだけ誘発されるかを示した表のことである。①は移輸入（県外で生産される）分を控除したもので、②は移輸入分を控除しないものである。

①［Ｉ－（Ｉ－$\hat{M}$）Ａ］$^{-1}$ 型　　②（Ｉ－Ａ）$^{-1}$ 型

［関連事項］

（１）影響力係数

ある列部門に対する最終需要１単位によって引き起こされる産業全体に対する生産波及の大きさを表わすものであり、逆行列係数表の最終行に掲載している。

（逆行列係数の各列和）／（逆行列係数の列和の平均値）

（２）感応度係数

各列部門にそれぞれ１単位の最終需要があった時に、どの行部門が相対的に強い影響力を受けるかを表わすものであり、逆行列係数表の最終列に掲載している。

（逆行列係数の各行和）／（逆行列係数の行和の平均値）

4　分析表

（１）最終需要項目別生産誘発額表（中分類、大分類）

最終需要の各項目によって誘発される産業別の県内生産額を表す。

計算は、［Ｉ－（Ｉ－$\hat{M}$）Ａ］$^{-1}$・［（Ｉ－$\hat{M}$）Ｙ＋Ｅ］によった。

（２）最終需要項目別生産誘発係数表（中分類、大分類）

どの最終需要項目が、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す。

（ある最終需要項目による生産誘発額）／（対応する最終需要項目の最終需要額合計）

（３）最終需要項目別生産誘発依存度表（中分類、大分類）

各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業部門の生産が、どの最終需要項目によって、どれだけ誘発されたのかの割合を示す。

（ある最終需要項目による生産誘発額）／（最終需要項目全体によって誘発された県内生産額）

（４）最終需要項目別粗付加価値誘発額表（中分類、大分類）

最終需要の各項目によって誘発される産業別の粗付加価値額を表す。

計算は、$\underbrace{V}_{\text{（粗付加価値率）}} \cdot \underbrace{[I-(I-\hat{M})A]^{-1} \cdot [(I-\hat{M})Y+E]}_{\text{（生産誘発額）}}$ によった。

（５）最終需要項目別粗付加価値誘発係数表（中分類、大分類）

どの最終需要項目が、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す。

（ある最終需要項目による粗付加価値誘発額）／（対応する最終需要項目の最終需要額合計）

（６）最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表（中分類、大分類）

各産業部門における最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比であり、各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によって、どれだけ誘発されたのかの割合を示す。

（ある最終需要項目による粗付加価値誘発額）／（最終需要項目全体によって誘発された粗付加価値額）

（７）最終需要項目別移輸入誘発額表（中分類、大分類）

最終需要の各項目によって誘発される産業別の移輸入額を表す。

計算は、$\underbrace{\hat{M}A}_{\text{（移輸入品投入係数）}} \cdot \underbrace{[I-(I-\hat{M})A]^{-1} \cdot [(I-\hat{M})Y+E]}_{\text{（生産誘発額）}} + \underbrace{\hat{M}Y}_{\text{（移輸出を除く最終需要の直接移輸入額）}}$ によった。

（８）最終需要項目別移輸入誘発係数表（中分類、大分類）

どの最終需要項目が、どの産業部門の移輸入をどれだけ誘発しているかを示す。

（ある最終需要項目による移輸入誘発額）／（対応する最終需要項目の最終需要額合計）

（９）最終需要項目別移輸入誘発依存度表（中分類、大分類）

各産業部門における最終需要項目別移輸入誘発額の構成比であり、各産業部門の移輸入が、どの最終需要項目によって、どれだけ誘発されたのかの割合を示す。

（ある最終需要項目による移輸入誘発額）／（最終需要項目全体によって誘発された移輸入額合計）

(10) 移輸入係数（中分類、大分類）

各行部門の移輸入額を県内需要額（移輸出を除く）で除したものである。

$$\left(m_i = \frac{M_i}{(AX)_i + Y_i} \right), \quad \hat{M} = \begin{bmatrix} m_1 & & & 0 \\ & m_2 & & \\ & & \cdot & \\ & & & \cdot \\ 0 & & & \cdot \end{bmatrix}$$

(11) 移輸入品投入係数（中分類、大分類）

移輸入係数の対角行列に投入係数を乗じたもの（$\hat{M}A$）である。

ただし、本表の係数は列和で示してある。

(12) 総合移輸入係数（中分類、大分類）

単位当たりの最終需要によって誘発される各産業の直接・間接の移輸入額を表す。

「移輸出を除く最終需要」１単位によって誘発される係数

$[\hat{M}A[I-(I-\hat{M})A]^{-1}\cdot(I-\hat{M})+\hat{M}]$ と

「移輸出」１単位によって誘発される係数

$[\hat{M}A[I-(I-\hat{M})A]^{-1}]$ に分けて算出し、それぞれの列和で示してある。

(13) 総合粗付加価値係数（中分類、大分類）

単位当たりの最終需要によって誘発される各産業の直接・間接の粗付加価値額を表す。

$\hat{V}[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ で計算し、列和で示してある。

注：ここで用いた記号の意味は次のとおりである。

Ｉ：単位行列	Ｙ：県内最終需要ベクトル
Ｍ：移輸入ベクトル	Ｅ：移輸出ベクトル
$\hat{M}$：移輸入係数を対角成分とする対角行列	$\hat{V}$：粗付加価値率を対角成分とする対角行列
Ａ：投入係数行列	

5　雇用表（中分類、大分類）

雇用表は産業連関表の対象となった１年間の生産活動のために、各部門が投入した労働の量を従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇）に区分し、推計したものである。

したがって、雇用表の部門分類も産業連関表と同様に、生産活動範囲（アクティビティ・ベース）に基づいた分類となっている。